

2010 年度修士論文

中山間地域における「地域活性化」とは

-千葉県富津市金谷大沢集落を事例に-

In search for the meaning of “regional activation” in hilly and
mountainous area: A Case Study of Osawa Community,
Kanaya District, Futtsu City, Chiba Prefecture

風間正利

Kazama, Masatoshi

東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻

目次

目次	1
第1章 はじめに	2
第1節 本論文について	2
第1項 問題意識	2
第2項 研究目的	2
第3項 調査地と調査方法	2
第2節 本論文の構成	3
第3節 縮小社会とは	4
第4節 中山間地域とは	7
第2章 活性化言説と内発的発展論	9
第1節 活性化言説	9
第2節 内発的発展論	13
第3節 活性化言説と内発的発展論のまとめ	17
第3章 大沢集落と KOOGA	19
第1節 大沢集落とは	19
第2節 KOOGA について	23
第4章 住民と KOOGA との交流	26
第1節 夏合宿について	26
第2節 夏合宿後の活動	30
第1項 古代米の栽培と加工品の作成	31
第2項 お茶会	35
第3項 住民と KOOGA の市役所との活動	37
第4項 甘夏のジャム作りと販売	40
第5項 エコプロダクツ 2009	42
第5章 交流の成功要因分析	43
第1節 交流と成果のまとめ	43
第2節 小結	48
第6章 おわりに	52
参考文献	54
あとがき	55

第1章 はじめに

第1節 本論文について

第1項 問題意識

経済の発達と人口の増加が当たり前とされてきた時代は幕を閉じようとしている。そして、現在はきれいな空気や豊かな自然、歴史的な街並みといった今まで当たり前のよう存在していたものに価値が生まれてきた。価値観の多様化が起こっていると言い換えても良い。

そのように、今まで日本を支えていた前提条件が崩れ、価値観の多様化が起こっている現在、今後の日本を考えていくためのマインドが旧来のものでは上手く機能しないことは自明である。

そして、すでに人口減少に起因する財政難や、高齢化問題により被害を受け始めている自治体も出てきた。とりわけ、後述する中山間地域においてはその影響は顕著である。

しかし、それらを解消すべく実際に行われている活性化活動が、後述する縮小社会を認識した上で行われているかと言われるとそうではないように思う。それゆえ、住民の現状とかけ離れた、いわば住民不在のまま活動が行われ、住民は活動に振り回されるという、「誰のための活性化なのか分からない」という由々しき状態がまかり通っている。

活動の失敗は新しいチャレンジへの活力となる場合もある。けれども、人口も少なく、産業も疲弊している中山間地域においては失敗をリカバーするだけの力が無い場合も考えられる。

そこで、今一度、中山間地域における活性化とはなんなのか、どのようにあるべきなのかをしっかりと考える時期に来ているように、筆者は考える。

第2項 研究目的

そこで、中山間地域に見られる諸問題を考えることは、これからの日本を考えていく上でも大きな役割を果たすと言える。そのため、実際に精神面と収益面の両面から成果を上げている、大沢集落に着目し、そこに訪れている KOOGA という学生団体との交流を分析しながら、中山間地域における活性化の成功要因を探っていきたいと考えている。

具体的に本論文の目的をまとめると次の通りである。

- ① 縮小社会を認識した上で中山間地域における活性化のあり方を考えること
- ② 大沢集落における活動からその成功要因を分析すること

第3項 調査地と調査方法

調査地は、千葉県富津市金谷大沢集落である。そして、調査方法としては現地住民と同

地で活動を行っている学生団体 KOOGA のメンバーへのヒアリング、文献調査を主に行う。加えて、大沢集落と関係を持つ、市役所職員や他地域の住民にも大沢との関わりについてヒアリングを行う。

第 2 節 本論文の構成

本論文の構成としては、まず、前節で記述した「縮小社会を認識した上で中山間地域における活性化のあり方を考えること」、「大沢集落における活動からその成功要因を分析すること」の 2 つを主題に置く。

そして、主題を説明するために、まずは、第 1 章において、押さえておくべき概念として、縮小社会と中山間地域の説明を行う。

次に第 2 章では、既存研究として行われている地域活性化と内発的発展論の説明を行うとともに、両者が縮小社会を上手く反映できていないことを述べながら、両者の不足部分を補う概念として、「地域主導型アクティベーション」という言葉を使用し、今後の地域活動のあり方を考察する。

第 3 章では、地域主導型アクティベーションの実践例として、精神面と収益面の両軸で活動が軌道に乗り始めている大沢集落と、そこで活動をしている KOOGA の紹介を行う。

第 4 章では、住民と KOOGA との交流から生じた活動と成果を説明しながら、両者の変化を記述していく。

第 5 章では、活動が成功するに至った要因の分析を行う。

そして、第 6 章を本論文のまとめとする。

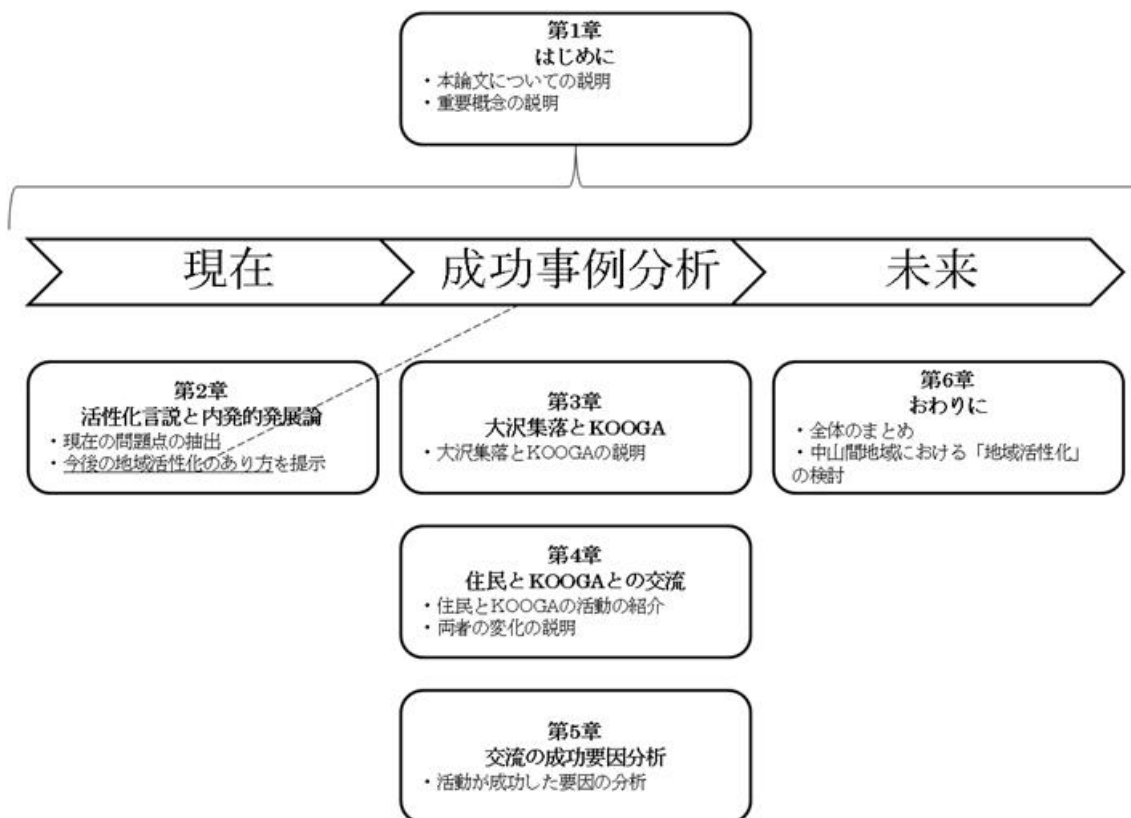


図 1-1 本論文の構成

第3節 縮小社会とは

今までの日本

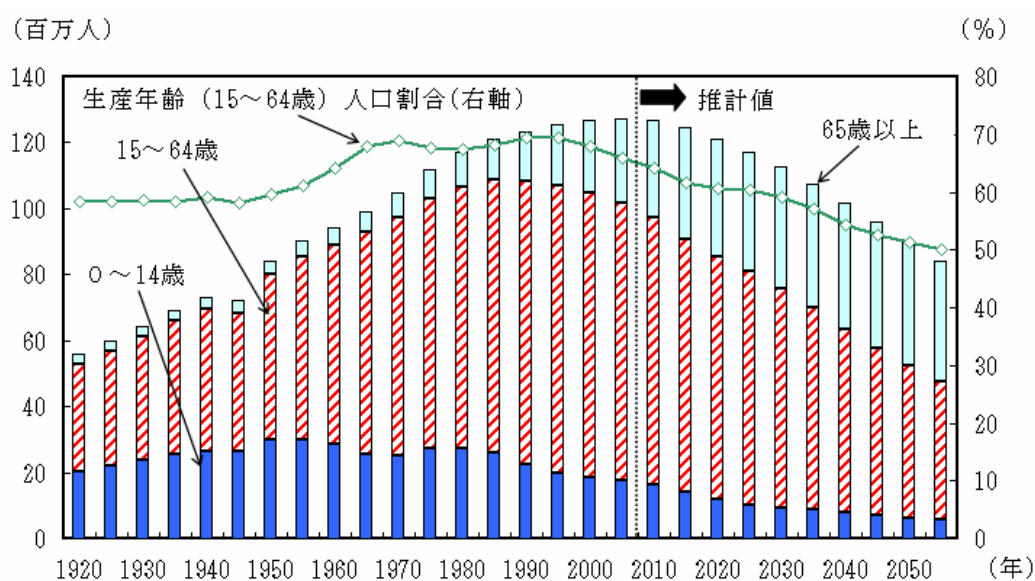
今後の地域活性化の展望を見ていくときにまずは押さえておくべき重要事項がある。それは、「縮小社会」である。そこで、縮小社会について説明を行っていく。

戦後日本の人口は著しく増加してきた。太平洋戦争後およそ 7000 万人の人口が現在は 1 億 2000 万人まで増加してきた。その急激な人口の増加により、日本の人口は 1980 年には世界でも 5 位 (2010 年では 10 位) となるなど人口の面から見ても大国であった。そして、人口が増えゆく過程において、三種の神器と言われたテレビ、洗濯機、そして、冷蔵庫をはじめ、多くの製品を国民が購買していった。世界でも有数の人口の日本が国内で多くの製品を消費することから、日本は内需依存の形で経済の仕組みが作られていった。

それゆえ、人口の増加や内需の拡大により経済が形成されてきたため、政策やアイデアを出すときのマインドが人口の増加、内需拡大を前提としていることが多いのが現状である。

人口減少と生産年齢人口の縮小

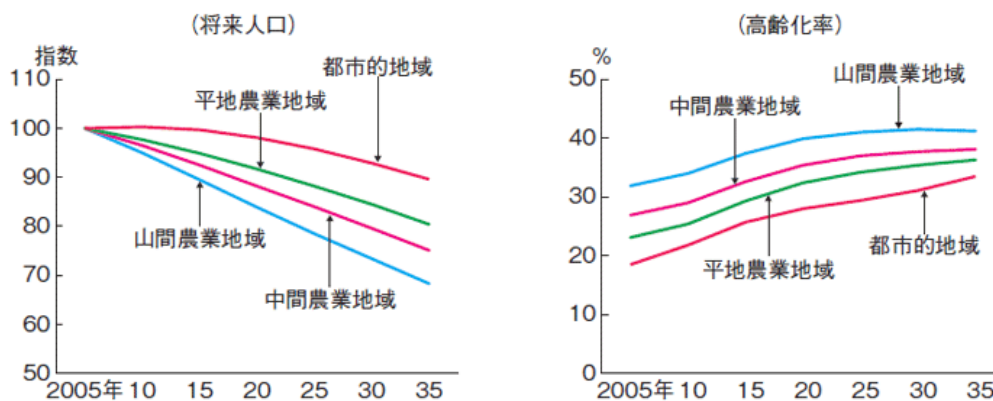
しかし、経済構造は変わりゆく運命にある。なぜなら、今後日本の人口が減少をたどっていくことは避けられない事実であるからだ。内閣府の試算によると2050年には日本の人口はおよそ9000万人まで減少すると見込まれている（図1-2）。また、生産年齢人口（15～64歳）に至っては、およそ50%になるとも予測されている。それにともない、地方自治体の財政も縮小し、内需依存の経済構造の転換にも拍車がかかっていく。特に農村においては、2035年には山間地域では人口は3割減少し、高齢化率は40%に達するとの予想さえある（図1-3）。



（備考）2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」により作成。

平成19年度 内閣府 年次経済財政報告より転載

図1-2 日本の人口推計図



平成 20 年度食料・農業・農村白書より転載

図 1-3 将来人口と高齢化率の動向

縮小社会が考慮されていない現状

人口減少が避けられない日本であり、後述する中山間地域においては、少子高齢化の影響ですでに人口の減少が始まっている。それゆえ、中山間地域をどのように支援していくかが急務となっている。

けれども、中山間地域において第 2 章で後述するが、旧来の右肩上がりの経済を前提とした、活性化活動が依然として行われていることも事実である。しかし、これからは人口が減り続けることは自明なため、人口増加を促す活動をする自体の意味を考える必要がある。なぜなら、人口を増やす活動にかかる負担は大きく、活動に費やす負担による住民の生活水準の変位も考慮に入れなければならないからだ。何らかの活動が住民の生活水準の低下に寄与するようならば本末転倒である。要するに、置かれている前提条件が変わってきたことをしっかりと認識し、それに基づいた活動が必要な時期にきているということである。

加えて、右肩上がりの経済が前提の活動は持続困難性が指摘されるなど、環境問題について言及されている現在の時代性にそぐわない場面も露呈し始めている。したがって、「縮小社会」という概念をしっかりと押さえ、新しい価値観の創出を考えていくことが必要であろう。

縮小社会の定義

縮小社会の認識の重要性を述べてきたが、ここで縮小社会の定義を定めておきたい。本論文では縮小社会を清水（2008）が「これまでの『成長』を支えてきた人口増も頭打ちとなり、都市も郊外への拡大から都市部への再生やコンパクト化がいわれるようになってきた。生産年齢人口はすでに減少に入っており、財政の伸びも期待できず、公共政策は諸々の分野で撤退を含めた再編の必要が迫られている（『構造改革』）。ここではそのような基調

を『縮小社会』という語で表現したい。」と述べているように、人口や財政の縮小傾向をイメージする語として使用していきたい。

第4節 中山間地域とは

中山間地域の定義

日本全体が縮小していくことは明らかになってきたが、すでに縮小に向かっている地域がある。それが、中山間地域である。人口の減少や医療、教育問題といった数多くの問題を中山間地域は抱えている。そのため、中山間地域を考えることは同じように縮小していく今後の日本を考える上で有益である。そこで、中山間地域について見ていきたいと思う。

中山間地域とは『広辞苑』によると、「農林統計の地域区分の一つであり、平野の周辺部から山地に至る、平坦な耕地の少ない地域。日本農耕地全体の40%を占める。」と記載されていたり、食料・農業・農村基本法第三十五条では、「山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域」と記載されるなど明確な定義は存在しない。そのため、本論文では中山間という言葉の通り、「平地の周辺部から山間地に至る、まとまった平坦な耕地の少ない地域」という意味で使用していきたい。

中山間地域の特徴と抱える問題

それでは、中山間地域の特徴¹を見ていきたい（表 1-1）。

中山間地域の特徴としてまず先にあげられることは、土地の不利性である。中山間地域は、農家数、農地面積等で全国の4割を占め農業にとって重要な土地である。また、広大な自然や、水資源など高い公益的機能を有しており、重要な場所として認識されている。

けれども、中山間地域は平野の周辺部から山間地に位置しているため、傾斜地が多くなる。それゆえ、まとまった農地の確保が困難であったり、大型機械での作業も難しい。主たる産業が農業であるが、農業にとっても生産性が悪いことから、市街地に仕事を求め地域を後にしてしまう者も多い。そのため、少子高齢化も早い速度で進行している。

少子高齢化が進むと、人口が減り、税金が見込めなくなり、バスなどの公共の移動手段が無くなったり、医療・保険・福祉水準も低くなる。また、高齢化により作業ができなくなった農地の跡取りの確保も困難であるため、耕作放棄地が増加する。一度、耕作放棄地になると、通常の農地に戻すのに手間がかかるばかりか、近隣の農地への害虫被害や鳥獣被害を誘発することも多い。加えて、荒廃した土地による土砂崩れなども起こり、当該地だけでなく、地域を巻き込んだ問題に発展することが知られている。

そのほかの問題点としては、教育機会の少なさも深刻な問題となっている。市街地に比

¹ 『改訂版 中山間地域対策ハンドブック』（財団法人ふるさと情報センター,1999）を参照した。

べ子どもの数も少ないことから、塾やワークショップの体験といった教育機会が少なくなる。加えて、山間部に近い地域になると、スクールバスも無く学校への送り迎えも必須となったり、高校からは子どもを下宿させなければならなくなったりと教育に対するハードルが高くなる。そこで、小さな子どもを持った家庭の定住、とりわけ、当該地出身者であっても、定住に難色を示し、よりいっそうの高齢化に拍車がかかっている。

そうした観点から、中山間地域は多くの問題を抱え、かつ、それらが有機的に負の連鎖を起こしている地域であると言えることができる。しかし、負の連鎖を誘発した要因でもある、人口の減少や税収の減少は今後日本全体でも起こりうることである。この点からも、中山間地域を考えることの有用性は、今後の日本を考えるさいにも有用であることは明らかであろう。

中山間地域を考えることの意義

縮小社会を考慮しないで済んでいた右肩上がりの経済の時代においては、人口減少や産業の無いことは悪とされ、そういった地域は人口増加や産業の創出のための政策が取られてきた。政策のための資金も都市や工業や商業の余剰資金でまかなわれることが可能であった。けれども、日本全体が縮小していくことが明確になってきた現在、人口を増やすことの困難性も格段に増し、衰退していく地域をまかなうだけの余剰資金の創出も困難になってきている。したがって、そういった背景から、今一度、人口を増やすことが果たして良いことなのか、それ以外の方法で生活水準を維持できる方法は無いかと、今までの前提を問い直す時期に来ているように思う。

そこで、縮小社会を考慮に入れた価値観の転換が必要であることを認識しながら、中山間地域のあり方を考えていくことにする。

表 1-1 中山間地域が抱える問題

問題	詳細
農地の不利性	傾斜地が多くまとまった農地の確保が困難であったり、農作業の機械化が難しい
過疎化の進行	若年層を中心とした人口の流出が激しい
少子高齢化	若年層の人口流出により少子高齢化が起こりやすい
耕作放棄地の増加	農家の高齢化と跡取り不足から耕作放棄地が増加し、鳥獣害や土砂崩れを誘発する
就業機会の少なさ	産業が少なく就業が難しいため、人口の流出や新規定住の壁になっている
アクセスが悪い	公共の移動手段がなかったり、道路が整備されていない場合もある
医療・保険・福祉水準が低い	地域に病院が無かったり、税収が低いことから医療・保険・福祉の水準が低い場合がある
教育機会が少ない	市街地に比べ塾などの教育機会が限られる

(改訂版 中山間地域対策ハンドブックをもとに筆者が作成)

第2章 活性化言説と内発的發展論

第1節 活性化言説

活性化の意味を問う

中山間地域に注目があつまり、いわゆる地域活性化活動が盛んになってきた。過疎化や高齢化に悩む農村や集落も多くなってきたため、活性化活動の盛り上がりはそういった問題の解決への希望との見方もある。また、交通網の発展や、携帯電話やインターネット回線をはじめとする通信ネットワーク網の広がりにより都市と農村の距離もぐっと近づいてきた。それゆえ、人々の流動的な行き来が可能となり、活性化の主体やあり方も大きく変わってきている。そこで、現在行われている活性化はどのように捉えられているのかを見ていきたい。

問題が浮き彫りになってきている活性化

各地で行われるようになってきた活性化であるが、深刻な課題が浮き彫りになってきた。それは、「誰のための活性化なのか分からない」と活性化自体の是非を問われる事態が起きていることである。

その理由として、次の2つがあげられる。1つは、経済的価値の向上を暗黙に含むという旧来の社会情勢を前提とした価値観から活性化言説が抜け出せていないことである。2つ目は当事者である地元住民とかけ離れた場所でいわゆる活性化の議論が行われやすいことである。

右肩上がりの経済を前提とした言説から抜け出せていない

まず、前者の課題を見ていきたい。活性化が叫ばれるようになったのは、1980・90年代にかけてである。しかし、明確な定義をもって使われてはいない。暗黙的な意味合いとしては、経済的な活動の盛り上がりを指すことが多い。しかし、そのような意味の付与には日本が経済的に成長期であったことに起因することを理解しておかなければならない。けれども、経済的に成熟してきた現在においては、活性化の文脈に、ワーク・ライフ・バランスの充実といったように、福祉的要素が求められるようになってきた。加えて、縮小社会により、旧来の経済的な意味合いでの活性化を達成することは困難になっている。つまり、求められている活性化像が大きく変わり始めている。

現場とかけ離れた客観的指標偏重

しかし、実際に現場レベルで求められている活性化活動が実践されているかは注意深く考えていかなければならない。そのため、まず、実際の現場で起こっている活性化の現状を見ていきたい。

そこで、活性化を取り巻く主体から整理していきたいと思う。活性化の主体となりうる人物としては、当然地元住民があげられる。この点においては疑いの余地はないだろう。そして、他には、行政、NPO、そして、コンサルタントといった外部団体も主体者になりうる。行政主体のまちづくりやNPOが地域に入り込んで活動している姿をイメージすれば理解できるだろう。構図としては、住民はサービスの「受け手」でもあり、「提供者」でもある。そして、行政やNPOは「提供者」ということとなる。しかし、活性化活動は金銭の対価としてサービスが行われるといった分かりやすい仕組みで動いているわけではない点で問題が複雑化している。

複雑化の要因として、サービスの提供が何をもって提供されたのかと判断することの難しさがあげられる。それは、経済効果といった客観的な状況変化の把握でもしない限り、サービスの成果をはかることが難しいからである。特に行政の事業においては公共性が問われるため、どのくらいの費用のもとにどのくらいの成果が出たのかを誰にでも分かる形で示さなければならない。そうなった場合に、住民の満足度の向上といったような形での報告では理解が得られない可能性が出てくる。それゆえ、活動の評価軸は、経済波及効果、交流人口の増加、定住人口の増加、賞の獲得といったものに向かう傾向が出てくる。

そして、客観的指標に基づき行政などの外部が主体となって活性化を行った場合は、数値目標達成を重視する「目的ありきの活性化」になる危険性もはらんでいる。そのような状態になってしまうとまさしく、「誰のための活性化なのか分からない」事態である。同時に目的ありきで事業が進んだ場合は、住民と事業の主導者の強引な態度の間で上下関係が起こる可能性も出てくる。そうすると、より誰のためか分からない形で活性化活動が進んでいってしまう。

また、交流人口の増加や、賞の獲得が住民の生活水準の向上に結びついているのかということはいっしょに議論もされていない。客観的指標への偏重に対し、徳野（2008）も「私たちの集落は、棚田オーナー制や特産物直売所などの活動により、地域づくりの自治大臣賞や全国農協中央会会長賞など、数多くの表彰状をいただきましたが、集落は4～5年しか持ちません。ほんとうに疲れました」という住民の言葉を借り、批判をしている。

また、交流人口に関しても徳野は、「詐欺的論理」が内包されているとして大きく批判している。例えば、1万人の街に年間100万人が来るとする。一見すると、1万人の街に100倍の100万人が訪れるのだから、街を活性化するためには十分であると思われる。しかし、1万人の暮らす街は年間人口では365万人となる。そう捉えると、100万人があまり多くないことが分かる。加えて、短期滞在の交流客が地元の商店で生活用品を買うかと問われるとその可能性は低い。つまり、100万人の交流人口があったとしても、街全体が潤うのかと言われればはっきりそうとは言えないのである。この徳野の批判は、現在の活性化の評価軸がいかに客観的指標に傾注しているかを表している。

言葉のひとり歩き

一方、活性化の言葉がひとり歩きしているという点で原山（2005）も現在の活性化言説は意外性やストーリー性に着目しがちであり、活性化を論じる際は優良事例の紹介や優良事例のモデル化に傾注していると述べている。そのため、住民の外で、議論が加熱し、優良事例が現在進行形のように書かれる場合があったり、同様の取り組みを行っていても意外性の有無により注目を浴びない場合があったりすると指摘している。確かに、現在の地域活性化の事例を考えると、そこには、一人のヒーロー、一つの名産品が存在し、農村の危機をいかにして救ったかというストーリーが付与された形で紹介される構図が浮かび上がる。

けれども、意外性を含み、誰もが共感するストーリーを持った取り組みはごくまれである。しかし、文章の書き手は意外性を好むため、意外な一面を探し文章に記述していく。そして、紹介された事例と現場とのずれは、今後活動を続けていく上で大きな障害となる。

つまり、問題は、目立った指標に注目が集まり、その裏にある諸々の事情、例えば、現地で発生した新たな問題などは視界から遮られること、また、当事者である地元住民の外で議論が繰り返され、現地の住民と外部との間に軋轢が生じる可能性があることである。

このように、旧来の右肩上がりの価値観が言説の中に入り込んでいたり、現場から離れた場所で活性化が議論されたりすることにより、「誰のための活性化なのか分からない」という事態が生じてくる。

活性化の二分類

それでは、活性化の問題点をより深く論じていくために活性化を 2 つの分類に分けていきたい。分け方としては、活性化を英訳して考えていくことにする。活性化とは英語で、「リバイタリゼーション:revitalization」と「アクティベーション:activation」である(図 2-1)。

revitalize : 生命を吹き込む, よみがえらせる

revitalization : 再び生氣 [生命] を与えること ; 復興

activate : 活動的にする, 活動させる ; 作動させる ; 現役勤務につかせる

activation : 活発にさせること, 刺激 ; 起動

出典 : グランドコンサイス英和辞典²

そこで、まずはリバイタリゼーションから見ていきたい。リバイタリゼーションは再興を意味する。再興とは栄えていたものが再び栄えることを指す。農村で考えると、人口が多かった時代、産業が栄えていた時代を再構築しようという流れになるのだろう。つまり、過去を模範とし、それを復元させる動きである。

² 『グランドコンサイス英和辞典』（三省堂編集所，2001，p23，p2211）

人口を増やすこと、産業を復興させることは現在でも有効な手段であり、前例に習うことの大切さはなんら変わらない。けれども、日本全体の人口も減少に向かう縮小社会の到来により、価値観の再考を迫られているのが現実である。そのときに、人口を増やすことや産業を復興させることの困難度は大幅に変化していることは自明である。したがって、リバイタリゼーションを行う前には、その選択肢が本当に良いのかということを考えることが必要になってくる。とりわけ、地域住民が影響を受ける分、地域住民が主体的に考えることが必須となることは言うまでもない。

一方、アクティベーションとは、刺激や起動といった言葉から想像できるように現在を起点に、今後何らかの活動を行っていくというニュアンスが強い。そこで、本論文では、リバイタリゼーションとの違いを明確化するために、アクティベーションを「その時点で置かれている状況を理解し、そこでのリソースを最大限に活かせるような活動」と定義する。地域資源を考えながら今後の展望を模索していくような活動とイメージをして頂きたい。また、結果的にリバイタリゼーションが目指すべき方法をとったとしても構わないものとする。つまり、一度地域資源を見直す過程を住民が体感しているか、していないかで、リバイタリゼーションと差別化を行う。そして、筆者はアクティベーションの過程を経ることが活性化を論じる上で今後大切になってくると考えている。

それではなぜ、アクティベーションの過程が大切であるかを説明していく。まず 1 つ目の理由としては、リバイタリゼーションの困難性があげられる。現在は右肩上がりの経済の前提が崩れている。したがって、リバイタリゼーションに見られるような、人口増や産業の復興といった活動に対する難易度が大幅に上がってきている。全国的な流れにおいても、例えば、グリーンツーリズムをはじめとした今まで身の回りに無意識に存在していたきれいな空気であったり、文化であったりする無形資産に価値を生み出させるような新しいサービスの設計が盛んに行われている。それゆえ、地域資源を活かした上で活性化の道を模索していくことが鍵となっている。そのときに、旧来の価値観のもと、リバイタリゼーションを行うのではなく、例え結果的にリバイタリゼーションと同じ手段になろうとしても、一度アクティベーションの過程を体験することが有用となっている。

アクティベーションが大切である 2 つ目の理由は、リバイタリゼーションでは、目的ありきの活性化になってしまう危険性がある。リバイタリゼーションは例えば人口が多かった時代を思い出し、それに近づくことを目的とする。そのため、過去との比較をもって、活動が開始される。比較のさいには明確な指標が必要となるため、何らかの数値目標が掲げられる。けれども、前述したが、客観的な数値目標の達成が、住民の生活水準の向上に寄与したかまでは議論が行われていないのが現実である。

そして、3 つ目の理由としては、自分たちの住む場所は自分たちがよく知っているため、自分たちで活動の指針を決めて行こうという、活性化において最も大切である視点をアクティベーションの過程を経ることで認識することができるからである。つまり、住民が自発的、また、内発的に活動を始めていくことが理想なのである。

しかし、内発的という言葉の使用には注意が必要である。それは、内発的発展論という理論が現存しているからである。それゆえ、違った文脈で論旨を解釈されてしまう可能性もあるからだ。ただ、内発的発展論の地域資源に関する視座はアクティベーションの過程においても大いに参考になるものである。そこで、内発的発展論を紹介するとともに、内発的発展論の知見により活性化言説の問題点を補い、これから必要となるであろう、地域活性化のあり方を考えていきたい。

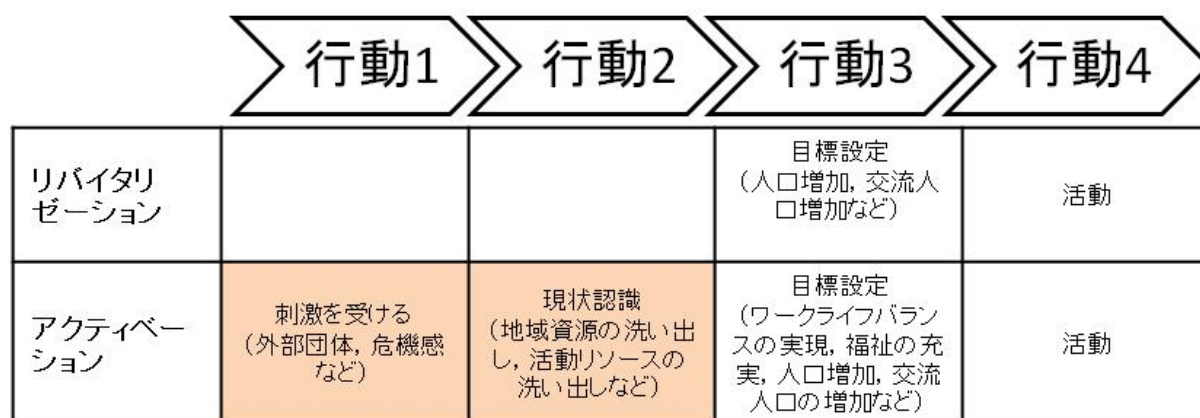


図 2-1 リバイタリゼーションとアクティベーションの違い (筆者が作成)

第2節 内発的発展論

内発的発展論とは

「誰のための活性化なのか分からない」という活性化活動が本末転倒の結果となる要因は活動の主体性がぶれることであると先ほど指摘した。その理由は、活性化を成功させる最低条件は住民が活動を主体的に進めること、または、行政やNPOが主体の場合においても、何らかの局面での判断は住民が担っていくという姿勢が大切であるからだ。

そこで、住民が主体性を示しながら行動をとっていくことの大切さを説いた内発的発展論を説明していく。

内発的発展論とは、鶴見和子らが提唱した論である。

世界は急速な経済成長を遂げてきた。合理化された金融システム、輸送システム、そして、整備された情報通信網により、いつでも・どこでも情報にアクセスが可能となり、また、商品を手にとることも可能となった。家にはテレビ、洗濯機、冷蔵庫といったいわゆる三種の神器を揃えることがステータスとなっていた時代から、現在も、薄型のテレビ、

高級車、パソコンといった高性能の製品を揃えることが世の中の潮流であるように行動のインセンティブはあまり変わっていない。つまり、潤沢な資本で高い生活水準を獲得していける世の中を作っていくことを目的に世界経済は成り立っていた。

しかし、資本は集積された場所でさらなる資本を産み、そして、経済はさらに発展していく。先進国はさらに発展し、途上国との差が開いていくのである。いわゆる南北問題である。

先進国と途上国といった国々が明確に分かれてきたときに 1 つの問題が発生してくる。それは、途上国と言われている国々は、先進国が通ってきた経済成長、具体的には GDP の増加という流れを模倣することで国を豊かにしていくのかどうかという問題である。つまり、途上国は、先進国をロールモデルとし、支援者たちもそれに沿った形の支援を行うかどうかである。

けれども、途上国には途上国の生活リズムがあり、方向性を無理に示すのは良くないことであり、その土地が有している地域資源を活用しながら地域独自で生活基盤を構築していきこうと提案したのが、鶴見の内発的発展論³であった。

また、内発的発展論の視点は、途上国にとどまらず国内においても生活水準に差が生じてきた、農村といった都会以外の地域にも当てはまる。そこで、今後の地域、とりわけ、中山間地域のような都市部との生活水準の差が激しい地域が今後どのようなプロセスを経て、生活基盤を構築していくのかを考察していくときに、内発的発展論の視座は有効な役割を示すと考えられる。

内発的発展論の特徴

それでは、具体的に内発的発展論の特徴を見ていきたい。そこで、守友（1995）が次のようにまとめた内発的発展論の特徴をもとに、内発的発展論の強みと弱みを考えていきたい。

第一に、欧米期限の資本蓄積論、近代化論のパラダイムを転換し、経済人像に代え、全人的発展という新しい人間像を定立している。

第二に、自由主義的発展論に内在する一元的・普遍的発展像を否定し、自立性や分かちあい関係にもとづく、共生の社会づくりを指向する。

第三に、参加、共同主義、自主管理等、資本主義や中央集権的計画経済における伝統的生産関係とは異なる生産関係の組織を要求する。

第四に、国家、地域、都市、農村等、あらゆるレベルの地域的産業連関、地域内需の形成による地域的発展、地域的共同性の創出が、巨大開発や多国籍企業による外部からの分業設定や資源吸収、単一文化の押しつけに対して地域のアイデンティティを守る経済的基盤となる。地域的自立は同時に、住民と生態系間のバランスに支えられな

³ 『内発的発展論』（鶴見和子川田侃，1993，43-64）を参照

ければならない。

そしてこの思考は、現代社会の直面している巨大なアンバランス—南北格差，投機経済，地域格差，環境破壊，軍拡経済等—の進行に対するオールタナティブな発展思考としての体系化の道を歩みはじめている。

つまり，内発的発展論は地域主導で地域の資源を活かし，地域内において永続的なマネジメントを行っていくことを目的としているものである。

内発的発展論の優れている視点

それでは，内発的発展論の優れている点を見ていきたいと思う。

その 1 つとしては，経済以外の側面に着目して地域の成長を考える視座を与えたことである。特に，現在は経済以外の側面，たとえば，文化などを見直す動きが高まっているため，地域資源を様々な角度から見直すチャンスである。また，現存する地域資源を活かしていくという選択肢は，新たにサービスを作り出していく場合よりも環境にも低負荷である可能性も高い。それゆえ，地域資源の発掘という観点においては内発的発展論の視座は今の時代に適合しているとも言える。

例えば，小川（2009）は旧来の地方の住民が地域を意識するプロセスを，テレビからの情報享受の視座から「私たちは地方に住んでいても，「日本」という「想像の共同体」の一員として，普段は圧倒的な＜東京＞からの情報や意味の流れの中で，まるで，＜東京＞のスタジオにいるような感覚で，テレビを見，地域を見ている。自分の地域を襲った災害や事故，文化などに対して＜東京＞から発せられたコメントに違和感を覚えたり，あまりに東京中心的な店紹介に憤りを感じたりしたときに，初めて自分が住む場所を意識するに過ぎないのだ。」と述べている。小川の指摘はテレビにおいての言及であるが，ラジオや新聞，雑誌といったメディアも東京中心の情報発信を行ってきたことを考えると，小川の発言は地域の認識において本質をついているように思える。つまり，現在は地域からの情報発信が容易となり，地域資源の活用が重要になってきているのである。現に地方自治体が各々ホームページを開設するのは当たり前のこととして，ブログや SNS を駆使し情報を発信している。インターネットテレビによって村をアピールする自治体も出てきている。

つぎに 2 つ目の理由としては，住民参加を念頭に置いている点である。活性化言説の問題点にも指摘したが，現在の地域活性化活動は，活動の主導者と受益者の構図が複雑化している。それゆえ，本来であれば受益者であるはずの住民が「誰のための活性化なのか分からない」と戸惑うケースも出てきている。それゆえ，何らかの形で住民が主体的な態度を示すことが必要となっている。また，住民の主体性を重視しているため，住民同士の議論を大切にしている。現在，合意形成の過程における議論の重要性が認識されている。議論を濃密に行うことで，たとえ思い通りの結果にならない場合でも，議論をしっかりと行う過程を経ることで，その後の不満の軽減や円滑な業務の進行に繋がるからである。した

がって、内発的発展論の考えのように住民参加を重視することは複雑化した活性化活動を円滑に進める上で大切な要因となる。

内発的発展論の問題点

優れている点を見てきたが、問題点も存在する。守友の記述からも分かるように、内発的発展論は、資本主義的な構造とは異なった仕組みを地域内で確立していくことを目的としている。そのため、資本主義と非資本主義という二項対立図式が明確に現れる。確かに、地域内において資本主義という利益の追求といういわば画一的な様式が、土地特有の非金銭的なネットワークに起因した活動様式と相反する可能性は否定できない。そして、資本主義によって、地域の文化が失われ、都市文化に近い形で画一化してしまうのではないかという不安は理解できる。巨大な資本が利益追求のために、地域の意向を無視した形での進出が横行し、内発的発展論はそれらに疑問を投げかける形で提起されたという時代背景は理解しておく必要がある。

けれども、現在の文脈においてそこには2つの疑問が残る。1つ目は、内発的発展論は地域内で自立した生活が可能であるという前提があるという点だ。2つ目は、地域内外という二項対立の図式にとらわれていることである。

そこで、まずは1つ目の疑問を見ていきたい。守友がまとめているように、内発的発展論は資本主義以外の方向性を地域で模索し、極力地域内で生活の基盤を構築していこうというものである。しかし、そこには、地域内でも生活の基盤の構築が可能であるという前提が存在していることを忘れてはならない。それは、旧来の人口増や右肩上がりの経済成長が前提となっているのである。けれども前述した縮小社会により、現在日本は、人口減少は確実なものとなり、税収も期待できず、産業構造が大きな転換を迎える縮小社会となっている。とりわけ、中山間地域の集落では、集落自体が消滅の危機を迎えている集落も数多く存在し、集落を残すことに手一杯となり、非資本主義市場の構築が困難であることが明らかな場合も存在する。

2つ目の疑問は地域内外を分けて考えすぎているということである。現在、交通の便も発達してきた。また、情報の格差においても、通信網の発達により、どこにいても最新の情報を享受できるようなインフラも整いつつある。そのため、情報や人口、資本の流動は以前よりも起こりやすい環境になってきていると言える。そのときに、外と中といった二項対立で地域を考えることは、非合理的なことであり、地域主体で地域を残していくという内発的発展の目的と乖離してしまう。つまり、技術発展により、ヒト・モノ・カネ・情報が流動しやすくなり、都市と地方が身近になりつつある現在において、外と中という二項対立図式は合理的ではないのである。

内発的発展論のまとめ

内発的発展論には現在の時代にそぐわない問題点も露出し始めている。しかし、内発的

発展論が提起された時代背景から生み出され、現在においても内発的発展論の軸となっている、地域主導で地域資源をマネジメントしていくという視座は大変重要であり、現在の活性化活動の中で続出している「誰のための活性化なのか分からない」という問題を解決する鍵になると筆者は考えている。

第3節 活性化言説と内発的発展論のまとめ

これまで、活性化の現状と内発的発展論について見てきた。そして、活性化の問題点を次のようにまとめてきた。

問題点：「誰のための活性化なのか分からない」という本末転倒な事態が生じている

- ・議論が縮小社会に対応していない右肩上がりの経済を前提としているため
- ・現場から離れた場所で活性化言説は語られ、認識の乖離が生じるため

そこで、活性化をリバイタリゼーションとアクティベーションの2つに分け、アクティベーションの過程を経ることが、地域活性に不可欠であると述べてきた。

リバイタリゼーション：再興（人口増など）のために動き出す活動

アクティベーション：刺激を受け、地域資源を認識するところから始まる活動

そして、地域資源の発掘や住民参加で地域を考えていく姿勢の大切さを内発的発展論によって記してきた。

けれども、内発的発展論も次のような問題が存在する。

問題①：縮小社会が考慮されていない

- ・地域で生活ができるという右肩上がりの経済が前提となっているため
- ・とりわけ、中山間地域の現状とは議論がかけ離れているため

問題②：地域の内外を分けて考えすぎていて現実にそぐわない

- ・交通や通信網の発達によりヒト・モノ・カネ・情報が流動的になってきたため

内発的発展論における地域資源の活用方法を住民主導で模索していく過程は大変重要であり、現在の活性化活動の問題点を是正する上で有用であると言える。けれども、地域資源の活用方法や、地域の自立のあり方が地域内で完結するように向かっている点は、ヒト・モノ・カネ・情報が流動的に動いている現在の文脈にそぐわない。

そこで、これからの活性化のあり方としては、地域住民が主体的に議論に参加しながら地域資源をマネジメントし、地域内外の知見を取り込み地域を豊かにしていくことが大切

であり現実的なのである。

そこで、地域資源のマネジメントを地域内外の知見を活用しながら住民主導で考える行為を内発的発展論の知見から借り、その行為の実行先は地域内に限定されないという意味でアクティベーションという言葉をあわせ、「地域主導型アクティベーション」という言葉を使用していきたい。つまり、地域資源を住民主導でマネジメントしながら、地域内外を巻き込んで地域を活性化していく行為を「地域主導型アクティベーション」と定義していく（図 2-2）。

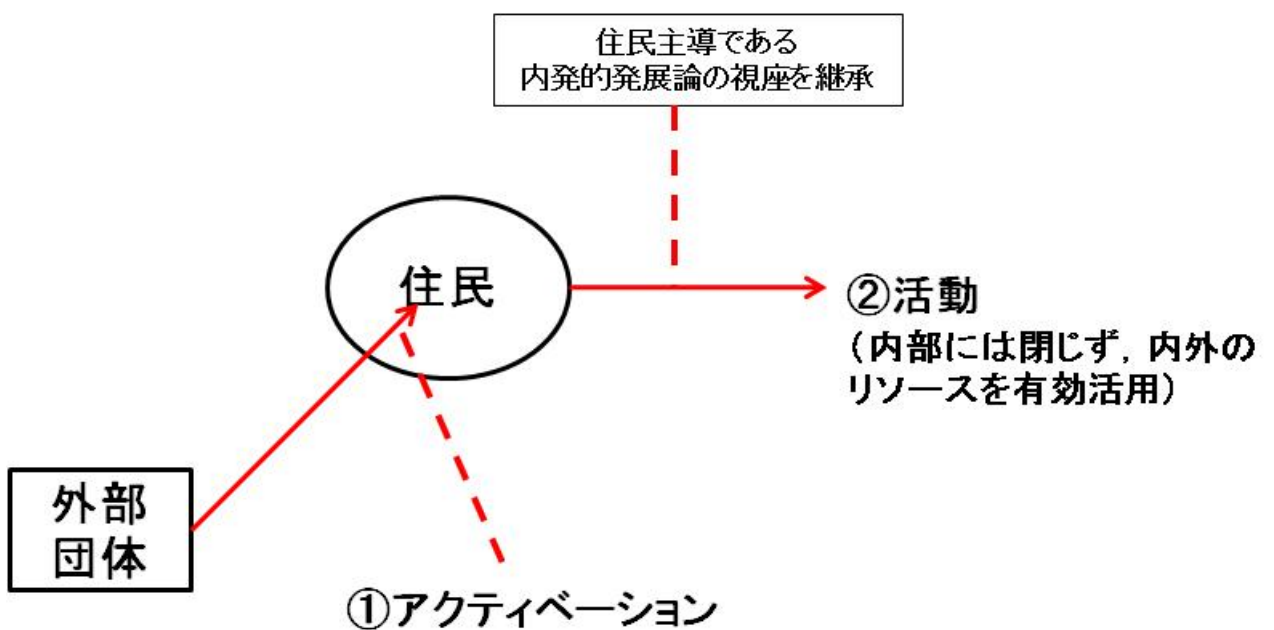


図 2-2 地域主導型アクティベーションのイメージ図（筆者作成）

地域主導型アクティベーションの本論文での位置づけ

今まで、内発的に地域資源をマネジメントしながら、地域内外を巻き込み地域を豊かにしていく、地域主導型アクティベーションの重要性を説いてきた。

そこで、これから、実際に地域主導型アクティベーションを実践し、地元住民の収益の向上、外部の知恵を活かした新しい取り組みの開始などの新しい動きを集落内で起こし始めている大沢集落と、そこに入り込み活動を行っている KOOGA という学生団体の関わりを説明していく。そして、今まで内発性も無く、活動も行われていなかった土地に、外部の人々が入って来ることにより、それが刺激となり、地域主導型アクティベーションが生じさせることが可能となった要因を分析し、これからの地域活性のあり方を検討していきたい。

第3章 大沢集落と KOOGA

第1節 大沢集落とは

大沢集落概要

大沢集落とは、千葉県富津市金谷にある集落である。富津市の南西に位置し、人口は10戸33人の中山間地域にある集落である（図3-1、図3-2）。JR浜金谷駅から車でおよそ20分の場所に位置している。移動時間はあまりかからないものの、国道から大型車両が通行できないような完全に舗装がされていない山道を3キロほど登った場所から集落が点在し、携帯電話の電波は圏外となるような場所である。

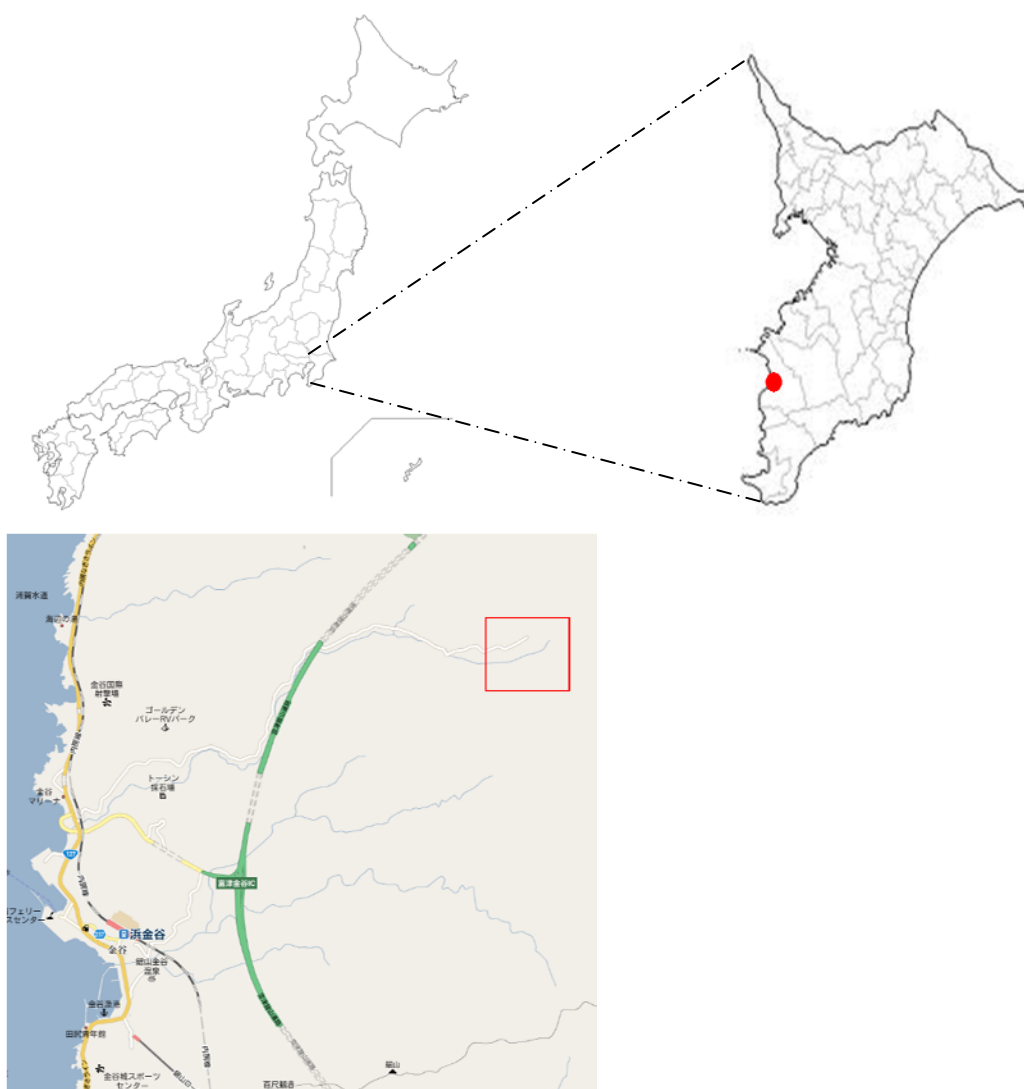


図 3-1 大沢集落地図



図 3-2 大沢集落

大沢の歴史と文化

大沢集落のルーツは定かではないが、人口の最盛期は昭和 10 年から 20 年代でおよそ 20 戸 100 人が生活していたのではないかと集落の人たちは口を揃えて言う。当時の大沢は、竹や薪を売り歩いたり、米を栽培したりと多業中心であった。特に薪は、東京からのニーズが高く、多くの薪が大沢から輸送されたという。

また、当時を懐かしむ声として、地域コミュニティの維持がしっかり行われていたということに住民たちは良く口にする。方法としては 2 つある。1 つは茅葺き屋根の保守作業があげられる。当時、大沢は茅葺き屋根の家が主流であり、年間で資金を出し合い、傷んだ屋根は集落の人が駆けつけ協力しながら屋根の補修を行っていた。そのため、自然と集落では交流が生じ、地域コミュニティの維持ができていたと言われている。もう 1 つは神社の祭りである。集落には山積神社という神社があり、年に 1 度御輿とともに祭りが開かれていたという。神社は小さな集落に似合わずしっかりと、祭りは豪勢な御輿、獅子舞、のぼりが用意されるなど、祭りは集落全体を一体化させるできごとだったようである。大沢の出身者ではない、金谷地区の名士である B 氏が、

「大沢の神社はかなり立派なものだと思う。祭りには参加したことはないが、小さい集落であれだけ立派な神社があるのだから祭りも派手だったのではないか」

と述べるように、外部から見ても祭りが大沢の一大行事であったことが分かる。僻地にある集落であるが、イベントによって、地域のコミュニティは強固であったことが窺える。

失われた文化

茅葺き屋根の保守作業と、祭りという大沢を代表とするイベントにも変化が訪れ、地域コミュニティ、また、大沢集落全体が変わっていった。そこで、時代を追いながら一連の変化を見ていきたい。

まず、変化の一番の引き金は、戦後の経済成長における産業構造の変化である。たとえば、エネルギーの供給源が変わり、薪や竹のニーズが少なくなっていった。それにつれ、多業で生活をしていた、集落の人びとは農業にシフトしていったという。

茅葺き屋根に関しても、茅葺き屋根自体が少なくなり、屋根を介した相互扶助の仕組みも徐々に廃れてしまった。また、職を探し、集落を出て行く者も増え始めてきた。戦後もないこの時期に、人口が急速に減少に向かっていったという。その結果、集落の意識は外に向かい、祭りも徐々に規模を縮小し、およそ 30 年前には行われなくなってしまったという。

人口は減り続けているものの、意識は外に向かってしまったため、地域でのコミュニティも弱まってしまった。

「(茅葺き屋根の) 相互扶助の制度は県から手本にされたこともあった。ただ、今の若い人たちはそういったことを知らないし、興味もない」() 内筆者補足

と述べた住民もいたように、当時集落の誇りであり象徴であった文化が無くなり、継承も困難であることを憂いでいる人も多い。

現在では、個人個人の付き合いは別として、集落で集まる仕組みとしては、年に 1 回の集落長を決める集まり、神社の掃除、そして、道路の補修作業くらいしか無いという。また、やらざるを得ないという類の集まりであることも昔の集まりと性格を異にする。

現在の沢

現在の基幹産業は農業であり、ほとんどの家が何らかの形で農業を営んでいる。米、椎茸、みかんと水仙の栽培が盛んである。内訳としては専業農家が 2 軒、その他の家は自給自足的に農作物を栽培し年金で生活をまかなっている。そして、数軒が集落を降りた市内で働いている。けれども、山間地でまとまった農地がないという理由から、農業振興区域から外れ、実際に農業で生計を立てていくのはかなり厳しいようである。制度と現状が合っていないという、現状認識が行いづらい農村ならではの弊害が出てきてしまった形である。

深刻なインフラ問題

また、交通問題や携帯電話の電波が無いというインフラの整備不足が深刻である。例えば、大沢集落から富津市役所に行くためには約 30 キロの距離を移動しなければならない。

そして、病院も集落を降りなければならない。もちろん歩いて行けるわけではなく、車が必要であり、公共の移動手段もない。現在は、親戚との相乗り、または、知り合いにお願いをする形で成り立っているが、運転者も高齢者が多く、このような相互扶助の仕組みがいつまでもつのかという危機意識を募らせている。加えて、道も悪い。完全に舗装されずガードレールも無い部分もある。年に数回は土砂崩れが生じ、平成 20 年 5 月 20 日には大規模な土砂崩れにより、集落が孤立してしまうという事態も生じた（図 3-3）。

交通と同じく重要な問題として、携帯電話の電波が無いことがあげられる。集落に入ると携帯電話はどのキャリアのものも圏外となる。

「娘がたまに帰ってきても、携帯電話の電波が無いから、大事な仕事の連絡とかがあったら困るって言って、すぐ帰ってしまう」

と、住民の池田幸雄氏が言うように、携帯電話による連絡が制限されることで、若者が集落に戻る障壁を上げている。また、高齢者にとっても緊急時に連絡が取りづらいという問題となっている。5 年ほど前には、集落内で起こった事故に対して、緊急車両が道路の幅の問題で現場にたどり着くことができず運搬が遅れたこと、携帯電話による詳しい状況の把握が困難であったことにより現状認識が遅れ、結果的に死亡事故になってしまったという悲しい過去がある。

インフラの悪さは昔からの問題のようで、

「(今から数 10 年前) 私が初めて金谷にお嫁に来て、大沢に行く用事ができたとき、『慣れていないあなたは大沢には行けない。私が行って来てあげる』と近所の人に言われたことがある」() 内は筆者補足)

と、B 氏の奥さんは語った。大沢がいかに交通事情が悪かったかを物語る。現在においても、道路事情に関係した出来事が起きていることを考えると、現在もその認識が変わっていないことは想像に難しくない。

最近では特に人口減少と高齢化の影響で、私道整備に対する負担を住民は感じているという。

「(私道整備に関する決まりは) 昔からの決まりだからと言われれば何も言えない」() 内筆者補足)

と、ある住民が述べるように不透明な部分があり、現実には負担を分散することが困難なケースも報告されている。また、私道整備は肉体労働のためどうしても数少ない若者に負担がいつってしまう問題も出てきている。

これらのように、携帯電話による情報共有の困難性、交通の問題といったインフラの不足が集落で大きな問題となっている。



図 3-3 土砂崩れによるガードレールの復旧作業

農村特有の問題

他にも、休耕地が増えるといった土地管理問題、医療問題、教育問題といった中山間地域の農村が抱えるような多くの問題を大沢集落も抱えている。また、それらの諸問題は単独に存在しているのではなく、有機的に結びつき、負の循環を促進している。例えば、高齢者が多くなり、集落は次第に活気を失い、その姿を見た若者は地域を飛び出し、産業が廃れていく。とりわけ、地域の維持に必要な若い人材は、子どもの教育問題を悩み地域をあとにしてしまうという。相互扶助が成り立つ農村では、都市部より低い収入でも暮らしていくことは可能であるが、教育に関してはまとまった現金が必要であり、産業が廃れた地域ではその実現が難しいからである。実際に、大沢の住民も子どもや孫の教育を考えたときに今の状況では厳しいと深く悩んでいる。

第2節 KOOGA について

大沢と KOOGA との接触

大沢集落と KOOGA とのかかわりのきっかけは 2007 年、集落の池田氏が若者の感性によって集落に新しい風を吹き込んでいきたいとの思いから、金谷活性化委員会を設立し、農林水産省の事業である「田舎で働き隊」の隊員である國學院大学の F 氏を受け入れたことに始まる。また、次年度の同事業に F 氏の後輩が参加し、そのつながりを受け継いだ。そして、他地域ではあるが同じく同事業に参加していた学生たちがこの経験を活かしたい

との思いからすでに大沢集落をフィールドに活動をしていた國學院大學の学生と合流し、休部状態であった國學院大學の KOOGA という環境問題などを学ぶ学生団体を 2008 年 12 月に再度立ち上げ、活動場所を大沢に定め、現在に至っている。そこで、これからは、実際に大沢で定期的に活動を行い始めた 2008 年後半からの KOOGA と大沢の関係を論じていきたい。

KOOGA について

KOOGA とは國學院大學、筑波大学、そして、東京農業大学のメンバーを中心とした学生団体である。設立時に國學院大學の学生が関わっていたこともあり、國學院大學の公式サークルにもなっている。メンバーはおよそ 15 人、メンバーの専攻は農学部もいるが、経済学部や法学部も多く、多岐にわたっている。

KOOGA の主な活動は、後述するが、2009 年 8 月の夏合宿までは農家の農作業の手伝いと住民の話を聞くことが中心で、それ以降は、借り受けた農地での農作物の栽培、そして、住民と協力し加工品の開発まで行っている。また、住民を集めてのお茶会も開催している。原則月に 2 回、1 回あたり 5、6 人が現場に行くという、現場視点での活動が少しずつ認められ、集落のほぼ全軒の家との交流を持つようになっている。

困惑した住民たち

今でこそ、活動実績が認められ始めている KOOGA であるが、初めは、学生が集落に入ることに戸惑いがあったという。というのも、

「大沢は僻地にあって、大沢を通過してどこかに行くような場所ではない。親戚でもない限り生活の中で大沢を意識することはないと思う」

と、B 氏が言うように、大沢には親戚以外の人が行くこと自体が珍しかったからだ。また、基本的には一本道のため、誰かが来るとすぐに分かってしまう。そのため、外部の人が来ることに慣れていない環境であったことに加え、なんのために来たのかと問われやすい場所になっている。つまり、外部からはなかなか入りづらい場所であったと言えるだろう。

KOOGA も例に漏れず、初めは敬遠をされたという。

「私が KOOGA と活動をし始めたときは、マナーの悪い若者を集落に連れてきてどうするんだという声も聞いた」

と、池田氏が語るように、KOOGA 自体も自分たちが常に見られている、評価の対象として観察されているような気がしていたということをメンバーも語っていた。また、「何のために来ているのだ？」ということも良く言われたとメンバーは語る。都会の学生が集落

に来て何をするのだろうかという疑問や生活が騒々しくなってしまうのではないかという住民の不安があったという。そのため、当初は住民と KOOGA の関係はちぐはぐなものであり、良好な関係の構築まで時間を必要としていった。そこで、次章において、互いの関係性の変化を見ていきたい。

第4章 住民と KOOGA との交流

第1節 夏合宿について

当初ちぐはぐしていた関係であったが、これから説明していく夏合宿により、池田氏が次のように語るなど、集落の KOOGA に対する認識は変化していった⁴。

「(若者の) マナーが悪いと思っていたことは集落の偏見だった。ゴミ捨てなどのマナーに関しては年寄りの方が悪い場合もある (と集落の人たちは言い始めた)」() 内筆者補足)

集落の人が KOOGA に対する見方が変わっていったきっかけは、2009 年 8 月に大沢集落で行った夏合宿であった。

KOOGA の視点から見る夏合宿

そこで、まずは、夏合宿により起こった変化を KOOGA の視点で見ていきたい。大沢との関わりを持った 2007 年から、KOOGA として関わりを持ち始めた 2008 年後半から 2009 年 8 月まではやはり、観察されているという認識がメンバーにあった。集落に入って活動することに対して、1つ1つの行動がチェックの対象となり、自分たちのやっていることは全て住民に判断されてしまうのかという不安があり、社会的に多くの人びとが良いことだと言ってくれるような活動も、集落の人が気にくわないと言ったらその意味は無くなってしまふのだろうかというように、自分たちの行動がもたらす意味を「何のために大沢に来ているのだ？」と投げかけられる住民の言葉に焦り、見失っていた。活動に対する意義ややり甲斐を失い、「なぜ自分たちは大沢で活動をしているのだろうか」という問いに答えることができず、メンバーは大沢での活動を辞めようかとも考えていた。

そこで、今まで定期的には大沢に来て、農作業をし、住民の話を聞いてきたが、もっと深く、住民の話が聞きたい、親密になりたいという願いから、現地の方を巻き込んで 1 週間の合宿を開催した。今までは、住民に迷惑を掛けないように、要望を聞きながら手伝いをするのがほとんどであったが、今回は、集落から多くの方が来てもらえるように、池田氏に集落で行う飲み会の集客をお願いした。また、農業体験ができるように畑を借りるための交渉を行ったりもした。

合宿の活動としては、農作業、私道整備、集落の歴史を知る勉強会を開催し、夜は集落の人たちが集まりメンバーと飲み会を行った。夏の炎天下の中、集落の方たちと黙々と作

⁴ 平成 22 年 7 月 31 日-8 月 3 日, 8 月 19 日-21 日, 8 月 29 日, 9 月 12 日, 9 月 16 日, 10 月 2 日, 10 月 9 日, 11 月 13 日-14 日, 11 月 20 日-21 日に KOOGA の活動に同行し, KOOGA のメンバー, 大沢集落, そして, 金谷の住民にヒアリングを行った。

業を続けた。ある班は畑に入り、ある班は私道を延々と整備する。今までは、帰りのフェリーや電車の時間を気にしての作業であったが、このときは、住民に付きっきりで時間など気にせずに行った。

また、作業だけでなく、大沢集落がどのような集落なのかということ住民に聞く勉強会も行った。集落の年長者を囲んで歴史を聞いていく。ここで、大沢集落の歴史を知り、集落の人々の情報も獲得していった。集落を知るにつれ、今まではただ手伝いとして農作業や私道整備を行っていたメンバーに変化が起こってきた。

変化の1つとして今までは、作業をやらなければならない単なる「タスク」として捉えていたメンバーであるが、なぜ作業をやらなければならないのか、もっと他に良い方法はないのかと次のステップを考えるようになっていったことがあげられる。例えば、甘夏の収穫においては、今までは指定された場所で甘夏の収穫を手伝っていただけであったが、収穫作業を手伝うだけでなく、どうしたら甘夏が高く売れるかといったことを考えるようになった。そして、後述するが、住民を巻き込み、甘夏の規格外品を用いたジャムの開発が始まっていった。

集落の人とともに過ごし、活動を行い、歴史を共有するといった行為によって、今まではいわば他人行儀で、作業をタスクとしてしか認識していなかったメンバーが、集落のために何ができるのかと自発的に動き始めた瞬間でもあった。それと、同時にメンバーは他人の土地に入り込むことの責任と、生活に関与することは、学生と社会人といった身分の問題ではなく、人と人の付き合いであることを実感していった。

「『みんなが集まれるきっかけが無かった。それだけで良かった。KOOGAの活動には一生感謝している』という言葉をもたらしたときは、今までの活動は無駄では無かったということがわかりほっとした」

と、メンバーは語った。そして、集落の人から学生や若者に対する否定的な認識が変わったという言葉も出始めた。

住民側の視点

それでは次に合宿を住民がどのように捉えていたのかを記述していきたい。まず、住民は合宿をしたいという KOOGA の提案が素直に嬉しかったようである。しかし、住民と KOOGA の意志が通じるまでは大変であった。池田氏は合宿にいたるまでの KOOGA と住民との関係を次のように語っている。

「自分が KOOGA を連れてきたときから、他の住民は片目をつぶって活動を見ていた」

「片目をつぶって」という池田氏の表現は KOOGA の活動に対する住民の複雑な心境を

物語っている。というのは、住民は完全に KOOGA を否定した訳ではないが、賞賛をしたわけでもないのである。ただ、新しいもの見たさというような何か異質なものでも扱うかのような視線で KOOGA を観察していた。活動に対してフィードバックを頂くことは、たとえ反対意見であれ、活動の方向性を模索する上で大変有益なことである。けれども、活動は監視されているが、反応がもらえないといった状況が続いた。住民としても、特に関わっているわけでは無いため意見を言うほどではないが、自分たちの集落で行われている活動のため、動向は見ておきたいという状況であった。そのような状況になるのも無理はない。KOOGA は大沢で活動を始めてから、原則月 2 回は大沢で活動することを守っている。前述したとおり、大沢に外部の人々が入ってきたことはあまりない。また、人口 33 人の集落の中に、1 回あたり 5, 6 人と集落にとっては大勢と数を感じる数の学生が来ることになる。それゆえ、外部の人々を意識してしまうことは当然である。何か言いたいけれど何も互いに何も言えないという状況が続いていた。

けれども、合宿において、「農作業の手伝いをさせて欲しい、集落の歴史を教えて欲しい」と、初めて KOOGA から要望が来た。そして、農作業や私道整備をともに行い、歴史を伝え、酒を飲み交わした。特に勉強会は、住民は集落の歴史を話す機会はほとんど無く、それを聞いてくれることは嬉しいことであった。自分たちがここに住み続け、歴史を守ってきたという自負をしっかりと伝えることができる場となった。

今までは他人行儀で、互いに何も言えずにいたが、KOOGA の方から、合宿の要望をし、一緒に作業をし、語るという行為を多く持ったことで、KOOGA に対する認識が変化した瞬間であった。

「KOOGA は何かできることはありますか？という要望しかしてこない。これをして良いですかという要望をもっとしてこないダメだ」

初めての合宿を開いてからおよそ 1 年後の 2010 年 8 月に最近の KOOGA の活動についてヒアリングを行ったさいに集落の方が語った言葉である。叱責が込められているが、活動を鼓舞するような言い回しである。そして、この言葉からは、KOOGA が大沢で活動することが前提となっていることが窺える。また、互いに集落で何らかの取り組みをしようといった意気込みすらも感じる事ができ、合宿を契機にぐっと距離が近づき、現在も良好な関係が築けていることが分かる。

合宿後の変化-「ムラおこし」から「ムラのこし」-

上述したように住民と KOOGA との距離は合宿を契機に近づいてきた。他人行儀であった付き合いが、互いに負荷をかけるお願いをも是認する関係に昇華した瞬間でもあった。換言すると集落が KOOGA を受け入れた瞬間でもある。

そこで、特筆すべき変化を見ていきたい。KOOGA 側の変化としては、

「今まではムラおこしをやりたいう気持ちがあった。でもどこかそこには足りないものを自分たちが埋めてやろうという上から目線があったような気がする」

と代表が述べているように、集落に対する意識の変化が起こった。例えば、活動目的を人に話すときに、「ムラのこし」という言葉を使用するようになったことがあげられる。以前は団体の説明をするときに「ムラおこし」という言葉を使用して KOOGA であったが、合宿を境に「ムラのこし」という言葉に切り替えた。

初めてメンバーが集落に来て集落の現状を知ったとき、都会育ちが多かったメンバーは「なんでこんな所に人が住んでいるのだろうか?」、「なぜ引っ越さないのだろうか?」と考えた。そして、どうしたらこの集落は良くなるのかを考えていった。例えば、「IT のインフラがもっと整えられたら良いのに」、「新しい産業を作り出さなければダメだ」といった具合である。そして、実際に提言を行ったが、当初は「何しに集落に来ているのか?」と疑問を投げかけられ、活動の意味を理解してもらえないでいた。

それではなぜ当初、住民とメンバーとの間で意識の違いが起きたのかを考えていきたい。その一つの要因は、都会の産業構造と集落を比較して、集落に足りないところを埋め合わせていこうという発想で、メンバーが活動をしていたという事実である。いわば、地域主導型アクティベーションを無視して、リバイタリゼーションありきで活動が行われていたと言っても良い。つまり、目的ありきの活動のため、住民は置いてきぼりを食らっていたのだ。確かに、IT のインフラはあった方が良いだろうし、産業はあるにこしたことはない。けれども、今まで集落では IT のインフラも無く、産業も無い状態が長く続いてきた。そのため、いきなり学生がそれらを埋めることを主眼に活動を初めても現実味がないのが当然である。

だが、合宿により集落との距離がぐっと近づいていった。共同作業をすることで、メンバーが住民視点でものごとを考えられるようになったことが大きい。朝から夜まで一緒に作業をし、夜は飲み会でプライベートな話を聞く。そして、住民とともに携帯電話の電波や IT のインフラが無い住民の普段の生活を体験したことで、メンバーに住民視点で集落の問題を解決していこうとするマインドが育った。また、住民は、共に作業をすることで、KOOGA の活動への理解を示し、集落のニーズを伝えていった。

こうして互いに理解を深め合ったことで、KOOGA は、「ムラおこし」では足りないものを埋めていこうという上から目線の気持ちが強くなるため、「ムラのこし」という言葉を使用し、住民と共に集落を長く残していくためにはどうすれば良いのかを考えるようになっていった。

合宿が成功をおさめた要因

合宿が集落と KOOGA の関係を転化させたことに疑いの余地はない。しかし、集落に入った段階で合宿を行っていてもこのような良好な関係の構築は不可能であったらう。そこで、こうした良好な関係が可能となった理由を考えていきたい。

まず、理由の 1 つとしては、今まで定期的には大沢を訪れていたことがあげられる。活動への理解が得られない時期も、原則月 2 回は大沢を訪れていた。そのため、活動内容は知らないまでも、しっかりとした団体であることを住民が感じ始めていた。そういった下地があったため、合宿において距離を一気に縮めることが可能となったのである。

2 つ目の理由としては、池田氏をはじめとした集落のキーパーソンとの連携を強めていったことがあげられる。例えば、集落の歴史の勉強会は集落の年長者である方の家で行った。田舎においては、「誰と繋がっているのか」、「誰が言ったことなのか」というように、人が重要となる。そうした視点から、KOOGA では、それぞれの活動を集落でキーパーソンとして一目置かれている人を巻き込みながら行ってきたことが、結果として信頼性を高める結果となり、合宿のさいにスムーズに集落に受け入れられるきっかけとなったのである。

夏合宿のまとめ

合宿が住民と KOOGA の距離を縮めるきっかけとなった。合宿により、住民は KOOGA を集落に受け入れ、KOOGA はスローガンを「ムラおこし」から「ムラのこし」に変え、住民視点でものごとを考えるようになっていった。

そして、次に説明するような様々な活動を住民と KOOGA は共に行うようになっていった。

また、夏合宿後に、大沢の住民より KOOGA の活動を聞いた近隣集落の住民から、「是非とも自分たちの地域でも大沢と同じく、地域をもり立てる活動を行って欲しい」という連絡を KOOGA は頂いたという。けれども、メンバーは次の様に述べ、依頼を断った。

「まだ大沢で何もできていないのに、他の地域に行くわけにはいかない」

活動が上手くいかず、撤退まで含めて今後の活動を模索していた KOOGA であるが、合宿を終えたときには、「大沢でなければならない」という気持ちがメンバー内に醸成されていった。

第 2 節 夏合宿後の活動

第1項 古代米の栽培と加工品の作成

米作りの現状を知る

合宿後に始まった活動として、古代米の栽培とその加工品作成の作業がある。そして、古代米の加工品を販売することで、住民は以前よりも収入を増加することに成功した。そこで、古代米の栽培が始まった経緯を、まずは集落の米作りの現状を説明しながら順を追って説明していきたいと思う。

集落では米作りをする農家が多いが、傾斜地が多くまとまった単位での栽培が困難であることや、高齢化による作業の困難性により米作りに対して頭を抱えていた。また、特に鳥獣被害がここ10年を境にひどさが増してきた(図4-1)。ひどい場合は米の90%をダメにしてしまう農家も出てきているほどである。それゆえ、作っても報われないという構図から、保険金をあてにしたり、米作りを辞めてしまう農家も出てきたりして、耕作放棄地が増え続けるという悪循環が続いていた。耕作放棄地ができてしまうと、害虫がわき、周囲の畑まで被害を受けることから、深刻な問題となっていた。



図 4-1 鳥獣に荒らされた稲

古代米を作ろうとするまで

そのような状態を見ていた、KOOGAのメンバーの高松氏が古代米の加工品作りを提案し、実際に古代米の栽培が行われるに至った。そこで、高松氏が古代米づくりを提案するまでの過程をおって見ていきたい。

高松氏は熊本の農業高校の出身であり、農業に関しては実践を通してため、他のメンバーよりも知識が豊富だった。その高松氏は実際に集落に入り、田植えをし、鳥獣被害にあう田んぼを見たりする中で、米に変わる何か新しい収入源は無いかと考えるようになっていった。

そこで、熊本の恩師に連絡を取り、何か良い方法が無いかと相談し、出てきたのが古代米の加工であった。

古代米の利点としては、1つ目は、白米に比べ栽培における労力が少ないことがあげられる。古代米はコシヒカリなどのうるち米が品種改良される前のお米であり、雑草並みの繁殖力と形容されるほど繁殖力が強い。このため、通常の稲作に比べれば栽培における労力の軽減が期待される。

2つ目の利点としては、古代米の加工は食用栽培より収益性が高いことがあげられる。古代米を加工品として用いる場合、1反当たりの収益性がかなり高くなる。なぜなら、食用よりも加工の手間はかかるが1本1本の稲の価値が高くなるからである。大沢集落は平野ではなく中山間地域に位置し、ひとつの田んぼ当たりの面積が小さくなるため、1本あたりの単価が高い古代米栽培に適している地域と言える。

労力が少なく済む、1本当たりの単価が高いことから、まずは池田氏の畑において試験的に古代米の栽培が始まった。

そして、古代米の収穫に無事成功した（図 4-2）。古代米は事前に予想していたように、繁殖力が強いので、栽培にかかる労力が少なかった。そのため、高齢者においても、栽培しやすい品種であることが確認することができた。加えて、古代米の赤い色を嫌ってか、猪の被害が米より大幅に少なかった。したがって、鳥獣被害の観点からも大沢集落においての農作物の栽培に一つの希望を与えた。



図 4-2 収穫された古代米

加工品のアイデアを出し合う

つぎに、実際に古代米の収穫に成功し、次はどのように加工するかを検討する段階になった。加工のアイデアとしては、ドライフラワーにする、リースを作る、しめ縄に唐辛子をはさみお守りにするといったたくさんアイデアが出てきた。はじめは KOOGA 主体で始まった古代米作りであるが、途中からは池田氏がわら細工のホームページを調べながら、

「ここに載っているものを作れる人はいないか」と他の住民に問いかける場面も出てきた。

外部の知恵から始まった活動であるが、主体が住民に移り、地域主導型アクティベーションが発揮された瞬間でもあった。

結果的に、ドライフラワーとしめ縄を作ることで落ち着き加工作業が始まっていった。

地域の文化を受け継ぐきっかけとなった

加工作業をする中で、住民の間で変化が起こった。昔から米作りを行っていた集落のため、集落のお年寄りたちはわら細工に関する知識と技術を有していた。そのため、集落のお年寄りたちが KOOGA のメンバーにやり方を教えるために加工作業に参加をすることも出てきた(図 4-3)。とある方は、しめ縄作りを行っていることを聞き付け、やってくるとともに、見事なわら細工を作成していった。メンバーは住民の見事な指裁きに圧倒されながら、やり方を尋ねる。しめ縄の作成作業がメンバーと住民の距離を近づけるきっかけにもなった。

しめ縄を作ることはここ最近は無かったと住民は語った。つまり、住民からメンバーがしめ縄の技術を教わるという行為は一種の文化継承でもあった。また、地域コミュニティの強化にも寄与することとなった。

加えて、金谷の子どもたちを集めて、しめ縄教室を開こうという話も出始めてきた。集落の文化を残そうという動きも確実に始まっている。



図 4-3 しめ縄の技術を教わる KOOGA のメンバー

実際に売り上げも伸びた

そして、できあがった、しめ縄やドライフラワーは池田氏が普段売っている直売所で販売をするとともに、KOOGA のメンバーが農産物の直売所である青山マルシェで売ることとなった(図 4-4)。両者ともに売り上げは上々であった。米の場合、1反あたり4万2千

円で売られていたものが、3アール分だけの古代米の加工品ですでに12万円の売り上げになったという。

ここでの特筆すべき点は、閉鎖された集落においても外部の知恵により、住民が主体的に動くことで、しっかりと収入を増加させたことである。文化継承も大事ではあるが、しっかりと収益の増加という客観的要素にも成果を出した点は、活性化を論じる上で重要なことである。「誰のための活性化なのか分からない」事態になるのではなく、まさしく、大沢集落のための活性化となった瞬間でもあった。



図 4-4 しめ縄とドライフラワーを売る様子

次の活動を模索し始めた

米作りでは実現できなかった、売り上げの増加であるが、それだけでは終わらなかった。

「まねするところが現れると思うから、次の手段を考えないと」

と池田氏はすでに次の手を考え始めている。今までは、米作りで頭を抱え、何もできないでいたが、外部の知恵を消化し、地域主導型アクティベーションにより打開策に成功した。けれども、それだけに終わらず、次の手立てまでも住民が主体で考えるようになった。

活性化の失敗例として、活性化の主体である行政やNPO、そして、コンサルタントがでて行ったときに、問題が噴出したり、活動が止まってしまったりするということが良くあげられる。その要因は、「誰のための活性化なのか分からない」というように、住民が活動をしっかりと認識していないことが多いことがあげられる。それゆえ、活動主体がいなくなったときに活動が止まってしまうのである。

しかし、大沢の住民は外部の知恵を利用し、外部の人間と共同で作業をする中においても、自発的にプランを考え、次のステップも自発的に考え始めている。

第2項 お茶会

お茶会とは

KOOGA が提案した活動の中にお茶会というものがある。集落の人があつまり、一緒にご飯を食べたり、お酒を飲み交わしたり、集落の話を書くという一種の交流会である（図4-5）。集落の人口33人のうち、毎回およそ10人前後の住民が協力をしてくれるという。ある人は自ら獲った猪をさばいて来場者に振る舞う。またある人は自宅で採れた野菜を持ち寄る。そして、お酒を飲み交わしながら、昔話に花を咲かせる。そのような穏やかな時間である。普段は農作業の手伝いが多く、活動の中では指導者と学生という構図ができてしまうが、お茶会においてはアルコールの力も借りながら、立場も関係なくお互いの本音を語りあうことが可能となっている。



図 4-5 お茶会の様子

お茶会で起きた出来事

お茶会では様々な会話が至るところで行われる。例えば、あるグループでは住民が学生に対して集落の文化を語り、また、あるグループでは学生の取り組みに住民が耳を傾ける。話は、住民の子供が集落を出て戻ってこようとしなないといった個人的な話から、集落が抱える悩みまでと幅広い。

しかし、KOOGA という第三者が飲み会に参加していることで集落の人たちだけでは生じない出来事もしばしば生じている。具体的には、普段は発言しづらい集落のしきたりやタブーを学生に語りかけるという形で発言する方が出てきたことである。例えば、「この集落にはこういうしきたりがある」という話を住民が学生に問うような形で会話を切り出す。

そして、学生は、「なぜそのようなしきたりがあるのですか？」という切り返しで会話が進む。その会話は他の住民にも聞こえるような形で展開された。むしろ、他の住民に聞こえるように学生に話しかけた意図も否定はできない。

実際にこのとき話合われた内容は、私道整備の負担が旧来から変わっていないことに対して負担の再分配を促すものであった。そして、一度そのしきたりについて話合うということ幕を閉じた。

集落には昔からのしきたりが他にも数多くあるという。先人の知恵により、合理的に働いているものもあるが、時代の変化と共に再度話し合いが必要な決まりも多い。しかし、再度の話し合いになると、負担の再分担が焦眉となるが、そうすると腰が重くなる。そのため、一部に不満を持ってしまう人が現れながら、「昔からの決まりだから」という暗黙の了解で、片付けられてしまう。

けれども、第三者に語るという手段で、他の住民にも暗黙的に問いかけることにより、現状のわだかまりを打破しようとする動きが、KOOGAがいることによってもたらされた。この点については、池田氏は次のように述べている。

「若者との交流によって住民の心（固定観念）がとけていく」（() 内筆者補足）

学生という集落にいない人々が問いかける言葉に答えることで固定観念を疑うことができるということである。守友（1995）も交流のもたらす意味を次のように述べている。「精神文化面では、異なる文化、技術、生活哲学、ライフスタイル等に触れることにより、住民の意識が変わる、自らの生活や地域を見直す機会となる、知識が増えるといった相互啓発効果が期待できる。」つまり、KOOGAによって、住民の意識の変革がもたらされたのである。

住民の目線から見たお茶会

お茶会は住民の視点からも意味のあるものとなった。というのは、気軽に集まり話ができる場が少なかったからだ。そのため、住民同士での意見交換ができたことは地域ネットワークの強化や情報収集の観点からも有用であった。

加えて、集落の歴史や文化について学生に語ることで、今までは当たり前と感じ、特段意識してこなかった集落自体を再度振り返る機会になったと住民は述べている。

とりわけ、歴史に関しては、大沢集落自体が記述された文献はほとんど存在しない。「金谷地区はどこのこの集落と大沢集落によって構成されている」といったように地名単位でしか言及されていないのが現状である。それゆえ、住民は歴史や文化の継承を気にしていたため、歴史を語る相手ができることは住民にとってありがたいことでもあった。

KOOGAの目線から見たお茶会

一方、KOOGA 側から見てもお茶会は住民との距離を近づける良いきっかけになった。アルコールが入ることで普段は聞くことのできない話を聞くことができ、そして、KOOGA 側からも本音を伝えることが可能となった。農作業で時間をともにすることも大切ではある。しかし、それは仕事の時間をともにすることであり、プライベートな瞬間にまでは立ち入ることができていない。それゆえ、お茶会において住民とプライベートな時間までも共に過ごせたことの意義は大きかった。

特筆すべき点

それでは、お茶会をまとめたときに特筆すべき点は何かということを考えていきたい。

それは、KOOGA という第三者を通すことで住民が集落のしきたりにまで言及し本音を話すことができる場ができあがったことである。

人間は本心を語ることはさほど多くはない。なぜなら、本心を語ることで、人間関係が悪くなることを恐れているからである。そのため、リーダーの言葉に賛同したり、無関心を装ったりすることが多い。特に、閉鎖された大沢のような集落においては、顔の見える付き合いが基本になるため、自身の発言が大きな影響力を持つてくる。したがって、感じたことも摩擦を避けるために口に出せない場合も多い。

そういった背景の中で、しっかりと互いが本音で語れる場ができた意味は大きい。

第3項 住民と KOOGA の市役所との活動

市役所との繋がり構築

集落に KOOGA が来てから生じた変化の1つとして、市役所との交流が盛んになったことがあげられる。第3章において、大沢集落の置かれている状況を説明したが、市町村合併の影響で、集落から富津市役所までおよそ25キロの道のりとなっている。そのため、集落の住民にとって、市役所は気軽に行けるような場所ではなくなっていた。それゆえ、市役所に対して距離を感じるようになっていった。加えて、農業が主たる産業である集落であるが農業振興地域からも外れているということで、実態にそぐわない政策を放置しているという不満も住民から出ていた。そういった観点から、極論では市役所に何を言っても無駄というようななかばあきらめの雰囲気さえ漂っていた。

このような点からも、市役所と集落の交流が増えたことは特筆すべきことであるため、交流が増加した流れを順を追って説明していきたい。

集落への注目が高まった

市役所と集落の交流のきっかけは KOOGA との活動を集落の方が市役所の人に話したことに始まる。市役所職員も普段行かない、いわゆる僻地での活動の珍しさから、市役所の

職員が KOOGA と住民との活動を見学に来てきた。そして、見学をする中で、市役所と集落、市役所と KOOGA の繋がりができはじめてきた。

市役所と共にした活動

繋がりが構築される中で実際に、市役所の職員たちと活動を共にした。活動は大きく分けると3つである。1つは、富津市の広報での活動の取り上げ（図 4-6）、2つ目は、料理教室の開催、3つ目は、富津市主催のお祭りである産業まつり（2010年11月14日）への招待である。そこで、具体的に活動の中身を見ていきたい。

まずは、広報での活動紹介であるが、住民と KOOGA の活動の様子を市の広報に掲載してくれる運びとなった。前述したが、富津市民でさえ大沢に行く理由は親戚がいる場合くらいという隔離された場所にあるため、大沢の知名度は近隣の集落を含めてもかなり低いのが現状であった。しかし、広報掲載の反響は大きかった。住民は広報に載ったことに関して声を掛けられることもあったという。また、市役所の中でも広報掲載は集落の活動を知るきっかけを果たした。こうして活動に光が当たり広報に載ることは、今まで注目されることが多くなかった住民に自信を与えていった。

2つ目の活動の料理教室の開催であるが、甘夏のジャムの調理法に市役所の職員が詳しいということで料理教室を開催した。なぜ、料理教室を開催したのかというと、集落では、甘夏の規格外品が余りその活用法に頭を悩ませていたからである。料理教室は成功し、実際に甘夏の規格外品を直売所で売り出すまでに至っている。甘夏のジャムに関しては詳しく後述していきたい。

最後に、3つ目の活動であるが、富津市役所主催の産業まつりに KOOGA が招待されブースを構えることになった。産業まつりとは、年に一度富津市が主催となって地場産業を盛り上げるために行う祭りのことである。市の特産品が売られたり、市の文化や工芸品が展示されたりする。来場者はおよそ3万人弱と大規模な祭りである。

そして、KOOGA は一角にブースを構え、大沢での活動内容に関するパネル展示と、集落の人と共同で作成した古代米のしめ縄とドライフラワー、そして、甘夏のジャムの販売を行った（図 4-7）。少し遅れてではあるが池田氏も駆けつけ、共に作った加工品の販売を見守った。

販売においての来場者との会話は KOOGA と池田氏に希望を与えていった。来場者との会話においては、「金谷に住んでいるが大沢集落という集落は知らなかった」、「聞いたことはあったけれど行ったことはない」など、大沢の知名度の無さを物語る声も大きかったのは事実である。けれども、「活動に興味がある」、「活動を応援したい」といった声もあり、加工品を買っていく人も現れた。また、パネルを食い入るように見つめ、活動内容を質問してくる人も出てきた。広報同様、自分たちの活動が注目されている様子を直接体験することができたため、メンバーは今までの活動に自信を持ち、活動の方向性を見出すことができた。

一方、池田氏に視点を移すと、驚くべきことに、加工品のニーズ把握を来場の目的にもしていた。いくらでどのくらい加工品が売れるのかということ、実際に現場で観察を行った。地域振興で大切なことはアイデアを継続的に実行していくことであるが、池田氏はまさにそれを発展的な形で実践したことになる。なぜなら、古代米の加工はもともと KOOGA のメンバーのアイデアであったからである。けれども、そのアイデアを活用し、そして、より売れるにはどうすれば良いかということ、現場で観察するといった行動に出た。つまり、地域主導型アクティベーションを実践したのである。

大学生と住民の想いが一つに
—大沢地区で猪防止用ガードレール設置—

の協力により、3月13日に土留め用のガードレールを設置。土砂の排除とレールの焼き肉を食べながらの交流会で、農村の活性化について意見交換をしました。

同地区では、2008年農林水産省の「田舎で働きたい」に参加した同サークルを受け入れ、労力不足解消や農産物の商品開発を行い、昨年ビックサイトで行われた日経エコプロダクツで、「KOOGA」は農的學生日本一を受賞しました。

▲大学生13人を含む24人が想いを一つに作業しました。

▲資材は市と地区で、力仕事を大学生が担当
毎年猪被害が多発する金谷大沢地区では、市道の崩壊を防ごうと住民と国學院大学・筑波大学の環境サークル「KOOGA」

なかよし
なぎなたで「和」の心を育てよう！
—富津中学校なぎなた同好会の皆さん—

私たちは、現在3年生3人で毎週火・金曜日に活動しています。今は8月の錬成大会を目標に、みんなで稽古に励んでいます。なぎなたは『演技』と、『試合』の2種類の競技があります。『演技』は「しかけ」と「応じ」の2人1組で...

広報ふつつ 5月号 No.457 より転載

図 4-6 市の広報による交流の取り上げ



図 4-7 ブースにて集落の農産物と加工品を売る KOOGA

交流の中で見られた変化

交流の中で見られた大きい変化は住民も KOOGA もともに自らの活動をポジティブに捉えるようになったことである。今までは、自分たちの行動が注目されることは無いというあきらめに似た感情が存在した。しかし、広報や産業まつりへの招待、そして、産業まつりの来場者との会話から、自分たちに注目が集まるということを知っていった。そこで、小さい集落であるが、活動することで周囲にも影響を与えることが可能になるというマインドを身につけていった。加えて、共同で作業をしていく中で、住民と KOOGA の関係性も深くなっていった。

「活動内容は市の回覧板で回そうか」

上記は KOOGA との活動をより知ってもらうにはどうしたら良いかということを考えていたさいに、住民から出た言葉である。能動的に活動を広めようとしている意図が見て取れる。しかし、それだけではなく、その言葉の裏には、市の回覧板という集落以外の媒体の有効性を認識したこと、活動の認知が自分たちにとってメリットになることを認識していることが理解できるだろう。今までは、市に対して半ばあきらめの感情を露呈していた住民であるが、活動の中で意識が前向きに変わっていくと共に、使用できるリソースは集落内外に関わらず利用していこうという現実的な行動にも出たのである。

第4項 甘夏のジャム作りと販売

甘夏のジャムの販売

住民のニーズを活かし、かつ、市役所との繋がりを活かした活動として甘夏のジャムの

販売があげられる。特筆すべき点は、KOOGA がきっかけとなって繋がった市役所との繋がりを活かして、規格外品の甘夏を利用して外部で実際に資金を稼いだことである。そこで、甘夏のジャムができるまでの過程を見ていきたい。

合宿で甘夏の現状について知る

KOOGA のメンバーは夏合宿において、甘夏に関する問題を農家の方から聞いた。大沢は甘夏を作っている農家が多いものの、規格外になってしまうものも多く、それらの有効活用が見つからないというものであった(図 4-8)。味は変わらないものの規格外品の甘夏は廃棄されてしまうとのことであった。夏合宿以降メンバーは農作業を手伝いながら規格外の甘夏の活用法に頭を悩ませていた。



図 4-8 甘夏畑と規格外品の甘夏

市役所の職員の料理教室

しかし、甘夏の活用法は意外なところで見つけることが可能となった。集落と KOOGA の活動を見に来ていた市役所の職員とメンバーが話しているときに、市役所の職員からジャムにしてはどうだろうかという提案を頂いたのである。そして、調理法を市役所の職員に教わることとなった。

料理教室は集落の方も巻き込んで行われた。市役所の職員、また、集落のお年寄りの女性の方が講師となり、メンバーに調理法を教えていった。そして、調理法を覚えたメンバーや甘夏の農家の方はジャムをどのようにして活用していくかを考えていった。

直売所での販売

そして、甘夏農家の方と、メンバーはジャムを作り、直売所で販売することを検討した。

そこで、実際に 150 瓶ほどジャムを作り、金谷や都内の直売所で農家の方やメンバーが販売を行った。

規格外品を隠さない、砂糖・甘夏のみを使用した無添加ジャムはロハス志向や健康志向の現代のニーズに合ったのか、作成した 150 瓶は完売であった。

特筆すべき点

ジャム販売の特筆すべき点は、集落以外のアイデアを活用し、集落外でしっかりと資金の獲得が可能となった点である。また、本来ならば廃棄されていた規格外品の活路を見出した点も重要である。

第5項 エコプロダクツ 2009

他にも集落の外部で資金を稼いだ例に、エコプロダクツ 2009（2009 年 12 月 10 日）においての農作物販売もあげられる。エコプロダクツとは日本経済新聞社や経済産業省が主催で、毎年東京ビッグサイトで行われる、環境に関する展示会である。3 日間でおよそ 18 万人が訪れる、国内最大の環境展である。

農作物の販売

その展示会の中の農作物の直売所ブースにおいて、メンバーは集落で採れた農作物の販売を行った。集落の農家をまわり、16 種の農産物を集めた。また、ただ売るのではなく、どういった作物で、そして農家の方がどのような思いで作物を育てているのかということを書いたパネルを作成する工夫も行った。

販売のフィードバック

環境展の来場者のニーズに合ったのか、農作物はほぼ完売をすることができた。けれども、農作物は売りっぱなしでなく、どのような農作物が売れたのか、お客さんは何を気に入ったのかなどの情報は細かく報告書として、住民にフィードバックを行った。

フィードバックは住民からの要望であった点を考えると、外部でメンバーが農作物を売ることその場限りのこととせず、何らかの形で次に繋げていこうとしている意識が窺える。

第5章 交流の成功要因分析

第1節 交流と成果のまとめ

住民と KOOGA との活動とその成果をまとめるとともに、成果が達成できた要因を探っていこうと思う。

まずは、活動をまとめていく。ともに行った活動としては、前章をまとめると次の6つである。

- ① 夏合宿
- ② 古代米の栽培と加工品の作成
- ③ お茶会の開催
- ④ 市役所との繋がり構築
- ⑤ 甘夏ジャムの販売
- ⑥ エコプロダクツ 2009 の出店

これらの活動がもたらした出来事を、前章をまとめる形で見していきたい。

交流から産まれた成果

それでは、活動がもたらした成果を見ていきたいと思う。活動がもたらした成果は主に次のものがあげられる。

- ① 外部の知恵を住民が利用した
- ② 外部市場から資金を稼いだ
- ③ 市役所との繋がりを強化した
- ④ 文化の継承の一端となった
- ⑤ 前向きな気持ちになった

そこで、上記5つの成果を、順を追って考えていきたい。

まず、1つ目の外部の知恵を住民が利用したという成果であるが、この成果は、古代米の栽培と加工品の作成、甘夏ジャムの販売、エコプロダクツの出店から見て取れる。古代米を作るに至った過程は、農業高校出身のメンバーの提案に起因し、甘夏ジャムの販売は市役所の職員、エコプロダクツ出店はメンバーの提案でもある。

しかし、前章で述べたが、古代米の加工品については、まねする人が現れると市場価値が下がるため、次の方法を模索していくという旨の発言が住民から聞かれた。また、甘夏ジャムの販売、エコプロダクツにおける農作物の販売については、メンバーが直売所で売るさいに、顧客のニーズを聞いてくるように、住民から要望があり、メンバーは詳細な報

告書を作成し、住民に渡している。

このように、はじめは集落の外部の者の提案であるが、地域資源の発掘から販売、そして、フィードバックからネクストステップの模索という一連のプロセスに住民が主体的に関わっている様子が見て取れる。つまり、「誰のための活性化なのか分からない」事態には至らず、地域主導型アクティベーションが発揮されている。

次に重要な成果として、外部市場から資金を稼いだことが上げられる。古代米の加工品においては従来までの米の収入を大幅に超える利益を記録するに至った。それでは、なぜ、資金の獲得が重要かと言うと、経済性の向上は客観的に見て活動成果の指針となるからである。本論文の冒頭で、現在の活性化は経済性などの客観的指標に傾注していて、客観的指標の向上と住民の生活水準の向上が結びつけられていないと記した。それゆえ、矛盾を覚えるかもしれない。けれども、それは誤解である。冒頭の文章は客観的指標の向上という目的ありきの活動により、住民のニーズが果たして満たされているのか、そうではない場合もあるのではないかという文脈における批判である。しかし、今回は住民が主体性を発揮した上で資金を稼いだという意味であることを明記しておきたい。

また、内発的発展論の限界について、守友は、内発的発展論は、主体の運動と地域の理論を切り結んだ点に積極性があるが、国全体の社会、経済構造の変革のプログラムと地域をいかに結びつけていくかということでは課題を残していると述べている。実際に、集落内で地域コミュニティや経済の仕組みを作り上げることの困難性は、縮小社会により日に日に増している。それゆえ、柔和に地域内外のリソースを活用し、外部市場からも資金を呼び込む仕組みを作り上げていくことが現実的に、集落を残していくことに繋がるのである。それゆえ、住民が主体性を持ち、メンバーを良い意味で利用しながら、外部市場で資金を稼いだことは特筆すべき事実である。

次の成果として、市役所との繋がりを構築したことがあげられる。若者が集落に入り込んで活動をしていることに関心を持った市役所職員が集落を訪れるようになった。そして、甘夏ジャム作りの提案に始まり、産業まつりへの招待など、職員との関係から活動の幅が広がっていった。

市町村合併のあおりで市役所までの距離は遠く、高齢者の多い集落では、市役所まで行くことが困難でもあった。それゆえ、物理的な距離はもちろん、心理的にも市役所との距離は遠いものとなっていた。

けれども、メンバーとの活動の中で市役所の人が集落に来るようになり、そして、広報などで活動を取り上げられることにより、住民の意識は変わっていった。特筆すべき事項として、自分たちの活動を市の回覧板に載せて回そうといった声が住民から出てきたことである。

4つ目の成果は文化の継承の一端となったことである。例えば、古代米の加工を行うさいに住民を講師として招いたり、お茶会や夏合宿においては、集落の文化や歴史について住民が熱く語る場面も見られた。集落が消滅することは人がいなくなるだけでなく、

文化や歴史の消失を生む。文化や歴史の消失は取り返しの付かない事態である。そこで、住民と共同作業をする中で、集落の歴史を話し合ったり、そして、加工品を集落の紹介とともに外部で販売したことの意味は大きい。実際に、直売所や産業まつりで加工品を販売する過程で、集落の近くに住みながら集落を知らなかった人々が集落のことを知る場面も出てきた。

そして、一番大きい変化は、集落が前向きになったことである。実際に、古代米の加工に関しては、次の手段を考え始めたり、集落内での活動は市の回覧板で回せないかという提案が出てきたりと集落内の活動が能動的に動き出してきた。自分たちが主体となり、次の手段を考えていく、まさに、地域主導型アクティベーションが実践されたのである。

構築できた要因

交流から様々な成果を生み出してきた。しかし、それらの成果は単独の活動だけで成し遂げられたわけではない。そのため、活動を行うに至った過程の分析が重要であり、そこに成果に繋がる要因が内包されている。そこで、何が成果を生み出すきっかけとなったのかを考えていきたい。

住民と KOOGA の活動の成果を生み出した要因は、下記のように、「メンバーが定期的に集落を訪れていた」ことと、「ムラのこしを掲げ互いに考えるスタンスを取った」ことの 2 つに集約されると考える。

住民と KOOGA の活動の成功要因

- ① メンバーが定期的に集落を訪れていた
- ② ムラのこしを掲げ互いに考えるスタンスを取った
(ア) 誇りを持っていることを理解

そこで、それら 2 つの説明を、まずは住民と KOOGA の転機となった夏合宿以前とその後から考えていきたい。

第 3・4 章でも記述しているが、夏合宿まで住民は KOOGA の活動に関心を示さず、KOOGA は何のために来ているのかという住民の声に悩んでいた。しかし、夏合宿を境に KOOGA が集落の農産物を都内の直売所で販売し売り上げの情報をフィードバックするなど、互いを良い意味で活用するようになっていった。

メンバーが定期的に集落を訪れていたこと

けれども、当初から良好な関係であった訳ではない。表 5-1 はヒアリングを基に、夏合宿前後に住民と KOOGA が互いをどのように見ていたのかをまとめたものであるが、活動

初期は、互いの意思疎通が不足していたことが理解できる。具体的には、住民側は KOOGA が掲げる活性化が何を意味するのか理解ができていないことに加え、活動に関心を示していなかった。この時期は、何をもって活性化なのかということを探りせず、現地住民との意思疎通が取られないまま活動が進んでしまうという、活性化言説の問題をまさに内包していたと言っても良い。

しかし、KOOGA は原則月 2 回集落で活動を行うことを守り、池田氏を中心に集落の人と知り合いになっていった。この頃は、まだ何のために集落に来るのかを理解できない住民も多かったが、定期的に KOOGA が集落に来ていることは知られるようになっていった。ただ、まだ活動を理解してもらうことができない KOOGA はこのまま活動をしていても良いのかと悩み、夏合宿を開催し、そこで互いの本音をぶつけ合いたいと考えた。そして、夏合宿は成功し、古代米の加工品の作成といった活動に繋がっていったのである。

それでは、活動の転機となる夏合宿がなぜ開催できたのかを考えていきたい。そこで、重要となるのは、表 5-1 住民と KOOGA との関係性の変化の「夏合宿開催まで」の項の住民側の言葉に表れているように、KOOGA が、活動が認められていないにも関わらず、しっかりと月 2 回は集落で活動を行っていたことである。

というのは、活性化活動は住民の生活を変えるものであり、場合によっては住民も何らかの活動に参加しなければならない。そのため、継続性がなく効果の薄い短期的な活動を中途半端にやられることを住民は極端に嫌がる。

その点において、KOOGA はしっかりと、活動を伝える努力をしながら定期的に集落を訪れていたため、活動に対する理解が夏合宿を境に深めることを可能としたのである。

加えて、大沢は金谷の人々でも親戚がいなければ訪れることも少ない集落であったため、そういった地理的な状況にも関わらず月 2 回 KOOGA が来てくれたことは活動の本気の度合いを知るバロメーターの役割も果たしていた。

表 5-1 住民と KOOGA との関係性の変化

	初期	夏合宿開催まで	夏合宿準備期間	夏合宿	その後
住民	よく分からない若者が来た	根気強く活動はしているようだ	何をしているのか聞いてみたい	若者のイメージが変わった	協力できるところはしていきたい
KOOGA	集落を活性化させた	活動内容を理解してもらえないため、どうしていこうか	夏合宿で住民としっかり話したい	ムラおこしではなく、ムラのおこしの方が合っている	協力できるところはしていきたい

客観的ファクト	そもそも KOOGA の言う活性化の実態がつかめず、何をしているのだろうか？住民は戸惑っていた	住民は活動をしていることは知っていたが、深く知ろうとは思わなかった	定期的に来ている KOOGA の活動に住民が興味を持ち、KOOGA も住民と話をしたいと思っていた	お互いの本音を言い合い、協力してできることを考えていくという雰囲気が形成された	KOOGA が都心の直売所で集落の農産物売るなど、互いを良い意味で活用し始めた
---------	---	-----------------------------------	---	---	---

ムラのこしを掲げ互いに考えるスタンスを取った

定期的集落を訪れ、互いに顔の見える関係になることの大切さを述べてきた。そこで、もう一つの活動の成功要因である KOOGA が「ムラのこしを掲げ互いに考えるスタンスを取った」ことがどういう意味をもたらしたのか説明をしていきたい。

合宿を境に KOOGA は「ムラおこし」という言葉の使用をやめ、「ムラのこし」という言葉を使用するようになったことは、第 4 章の夏合宿の項で説明をした。それは、ムラおこしという言葉には、今の集落は駄目であるということが前提のネガティブ思考がベースにあったからだ。一方、ムラのこしという言葉は現在あるものをどのようにして残していくか、どういったビジョンを持ち、集落の今後を考えていくかという特にネガティブな印象は与えない。活動主体が当該地域にどういった印象を持つかは重大な問題である。とりわけ、中山間地域ではその傾向がより強い。

なぜなら、住民が活動の主体になる可能性が高いからである。ある程度の規模を持った地域での活動の場合は活動に賛同した人が活動を始めれば良い。けれども、人口の少ない中山間地域においては、そのような形で活動を開始することが難しい。それゆえ、活動を成功させるためには住民参加が必須となってくる。そのときに、ムラを否定するような形で活動が行われるのと、ムラを肯定する形で活動が行われるのでは、住民のモチベーションが明らかに違うことは明白である。

ただ、「ネガティブなやり方でも強制的に変えていかないと何も変わらないのではないか？」といった疑問も出るかも知れない。けれども、それは 1 つ重大な前提を欠いてしまっている。

それは、当該地域にあえて残った人の存在である。

「ここに残った人たちは、大沢が好きで自分たちで残ろうと思って残った人が多いと思うよ」

上記は池田氏の発言であるが、集落に誇りを持ち、集落に残るという選択を自ら取った人々もいるのである。そういった存在はしっかりと認識しておかなければならない。

一般的に、中山間地域に関する情報はネガティブであることが多い。そのため、中山間

地域において活性化を行おうとする人々は、現状はネガティブであり、それを何とかしていきたいという前提で地域に入ってくる可能性が高い。それゆえ、住民と温度差が出てきてしまうのである。

しかし、KOOGA は合宿を期に、集落の歴史や文化を知り、住民が集落に誇りを持ちながら暮らしていることに気づいていった。そして、現状をネガティブに捉えるのではなく、今ある地域資源を活かしながら、住民とともに今後を考えていくスタンスを取り、「ムラのこし」という言葉を使用するようになっていったのである。

ゆえに、定期的に集落を訪れ、互いに顔の見える関係になり、互いが思うビジョンの共有を行うことが地域活性に不可欠なのである。

第2節 小結

これまで、活動の成果と2つの成功要因について述べてきた。そこで、2つの成功要因の根本は何かということ述べ、本章のまとめにしていきたい。

まとめるにあたり、「言い分」と「誇りの再建」という概念を用いて説明していきたい。言い分の定義は、鳥越（2004）が使用した下記の定義を用いるものとする。

地域社会で開発問題など「問題」が生じたときに、住民はそれぞれの意見を述べることになる。それは困ったことだとか、子どもたちにとって迷惑だ、これで賑やかになる、など、その意見は元々は多種多様である。ただ「意見」といっても、実際は自分の意見をその時点で論理的に述べることができる人の数はたいへん限られる。ほとんどはそんな感じがするという「感じ」レベルの意見である。特に問題が生じた当初はその傾向が極端に強い。

それが次第に論理性をもった自分の意見となってくる。けれども注意しなければならないのは、それは自立した意見ではなく、自分が所属している反対のグループや賛成グループなどの「言い分」が「私たちの意見」というかたちで示されることが少なくない事実である。そして、他のグループに属する“あちら側の人たち”はまた別の意見をもっているのである。地域によってさまざまな表現はあるが、“私たち”と“あちら側の人たち”という言い方を各地で聞く。そしてそれぞれのグループにおける「正当化の論理」（自分たちの考えを正しいと主張する論理）をつくり始める。この正当化の論理をここでは「言い分」と呼ぶことにしたい。

住民と KOOGA の活動が上手くいった要因は、「メンバーが定期的に集落を訪れていた」、
「ムラのこしを掲げ互いに考えるスタンスを取った」という2つであることは説明した。
それでは、その2つが何をもたらしたのかというと、住民がそれぞれ持っていた「言い分」

の融合である。

例えば、当初池田氏が KOOGA を集落に連れてきたときは、住民の中でも、好意的な層と無関心な層に二分されていた。それは、「集落に新しい風を吹き込んでいきたい」、「よく分からない若者が来たが、あまり関心がない」といった 2 つの言い分が形成されていたことを意味する。

けれども、その後、無関心層の住民側の言い分を「KOOGA と上手く集落を盛り上げていきたい」と好意的な層の言い分と融合していった（図 5-1）。また、住民と KOOGA との間にも「大沢集落のために活動をしたい」といった言い分を作り上げたのである。

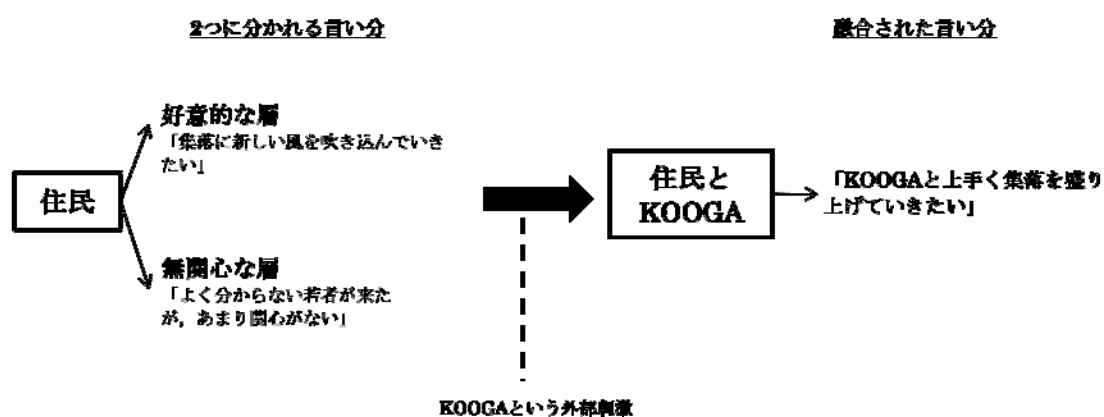


図 5-1 言い分の融合過程（筆者作成）

それでは、書き換えを成功させた要因である「誇りの再建」を説明していきたい。林(2010)は、集落の未来の鍵を握るのは、住民が地域を思う「誇り」であると述べている。そして、林は、集落の未来を考えるさいに、どのような手段を取る場合においても、自己の本質を問い直す手伝いである「足し算の支援」により、地域をプラスの状態に押し上げておくことが重要であると述べ、足し算の支援を「誇りの再建」と言い換えている。それは、集落から撤退するというある意味、究極的な選択をした場合においても、同様であるとし、誇りの重要性を説いている。つまり、どのような場合においても、しっかりと誇りを認識しながらそれを表出させること、また、外部の人々が入り込んでいく場合には誇りを共有することが大切なのである。小田切(2009)も中山間地域の活性化を議論するさいには誇りにまで言及しなければ、真の支援は実現しないと述べている。

KOOGA で言うと、ムラのこしを掲げる過程において住民の誇りを認識し、それ以降の活動が誇りの再建の役割を担ったと言える。前章でも説明したが、KOOGA が集落に入った当初はムラおこしを掲げ、それが上から目線と受け取られ、一度住民と衝突をしている。そして、集落で活動をする中で、集落に誇りを持ち、あえて集落に残った人々の存在を是

認し、ムラのこしという住民目線での活動にシフトしていった。それは言い換えると、誇りを尊重した上での活動である。こうして、今まで理解されることのなかった住民の誇りを KOOGA が理解したことで、互いの距離は縮まっていった。その中で、KOOGA に対しより信頼感を増してきた好意的な層の住民が、活動に無関心な層を活動に引き入れていった。KOOGA からの直接の誘いにはなかなか関心を見せなかった住民も、同じ集落の人々の誘いならと活動に参加することが増えていったのである。

それにもなあって、無関心な層の住民は、KOOGA との活動の中で、「KOOGA がいるから」、「若者が頑張っているから」という、好意的な層の住民がかつてたどってきた過程を経て、「KOOGA と上手く集落を盛り上げていきたい」という好意的な層の言い分と融合していったのである。つまり、誇りの再建が行われたことで、住民が主体的に動き始めていったのである。

ただ、林は、「過疎地域のひっ迫した状況を考えると、『誇りの再建』に何年も時間をかけることはできない」とも述べている。けれども、筆者は誇りの再建の重要性を感じている点は林と同じであるが、KOOGA のように住民がすでに持っている誇りの認識をまずは行うことにより、誇りの再建を早い段階で達成できる可能性があると考えている。そのため、誇りの再建を達成するまでのプロセスに対する認識が若干林とは異なることを明記しておく。

誇りの再建の重要性を述べてきたが、その重要性は反対に誇りの再建を行わなかった場合の弊害を説明することでより鮮明に理解ができる(図 5-2)。そこで、誇りの再建を行わなかった場合の弊害を見ていくことにする。

まず、中山間地域への関心の高まりは近年見られるものの、多くの人々にまで認知されている訳ではない。そのため、中心地偏重の政策や、地域の現状にそぐわない政策が行われている場合がある。具体的には、第 3 章で記したが、農業が主たる産業であるが、傾斜地が多いため農業振興区域から外れている大沢集落がそれに当てはまる。

こういった背景から、危機意識を抱いた有識者は、中山間地域に注目を与えるべく、注目を浴びやすい言葉を使用していく。例えば、限界集落⁵研究の先駆者である、大野(2008)は、限界集落の報われない現状を住民の言葉を借り「残ったのはシワと神経痛」という表現で紹介している。もちろん、それらの人々が中山間地域を議論に組み込むべく確信的に目立った表現を使用していることは自明であるが、一般の人々に中山間地域に対する負のイメージを与えてしまっていることも事実である。負のイメージが固定されることの弊害は、活性化言説の弊害同様、言葉のひとり歩きが起き、現実とそぐわない議論が行われることである。

そして、もし、そういったイメージを抱えたまま現地を訪れた場合には、住民との意識

⁵ 限界集落とは、65 歳以上の高齢者が集落人口の 50% を超え、冠婚葬祭をはじめ、田役、道役などの社会共同生活の維持が困難な状態にある集落である。老人夫婦世帯、独居老人世帯が主である。

の違いが現れる。特に、負のイメージが強い場合には、現状を否定することから入るため、足りないものを埋めていこうとするリバイタリゼーションの動きが強くなる。そこで、人口増といった縮小社会を無視した難易度の高い活動に移行する。現状を否定された住民は活動に対するモチベーションが下がることは明らかであり、人口の少ない中山間地域は住民が一体となることが必須であるため、活動は失敗する確率が高くなる。

こうなっていくと、いよいよ「誰のための活性化なのか分からない」事態となる。加えて、小さい地域であるため、失敗の与える影響は大きく、リカバーも効きづらいのが現状である。

このように、ネガティブなイメージに先行された人々と住民との意識の違いが活性化の失敗を誘引しているのであり、誇りの認識と、再建が重要となっているのである。

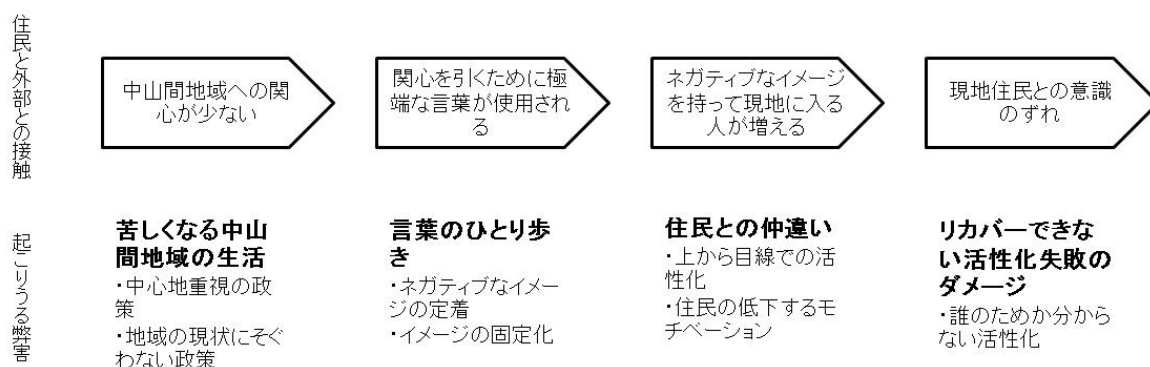


図 5-2 誇りの無意識による弊害（筆者作成）

包括すると、住民主導で活動を行っていくためには、異なった言い分を融合していくことが活性化活動に必要なことである。特に、中山間地域においては、失敗が致命傷になることがあるため、その必要性が高い。具体的に述べると、今回の場合は、KOOGA に好意的な層と、無関心な層との言い分の融合であった。そして、異なった言い分をまとめあげるためには、誇りの認識を行った上で、誇りの再建を行うことで、住民主導型アクションが可能となるのである。

第6章 おわりに

最後に、本論文の題目でもある、中山間地域における「地域活性化」とは何かを振り返りながらまとめとしていきたい。

まず、第1章において、本論文の説明とともに、縮小社会の説明を行った。なぜなら、これから日本は縮小社会に突入していくことが自明であり、今後の日本を考えていくさいに縮小社会の理解が急務であるからである。そして、すでに縮小社会に突入している中山間地域の分析をすることは、今後の日本全体を考える上で大いに有用であると判断し、中山間地域を題材とした。

しかし、縮小社会への理解が広まっているかと言われるとそうではないと言わざるを得ない。それは、実際の地域活性化の弊害からも見て取れる。人口の増加や経済成長が前提であった旧来の価値観を払拭できないが故に、衰退が激しい中山間地域に対して、人口の増加や経済指標の向上といった旧来の価値観を前提とした活動を強いてしまっている。それゆえ、活動は成果が上がらないばかりか、地域住民の負担を増加させてしまう事例も報告されている。中山間地域は人口も少なく、活性化活動の失敗のダメージが大きい。そのため、活動を成功させるには、新しい価値観を持ち住民が主体となる必要がある。

そこで、「誰のための活性化なのか分からない」という状況に陥らないために、現在の活性化の問題点を整理した。具体的には、活性化をリバイタリゼーションとアクティベーションの2つのパターンに分け、アクティベーションを経る過程が地域資源を見直し、住民が活動に参加しやすいのではないかと論じてきた。

そして、住民主導で活動を行う大切さを内発的発展論の視座を借り、地域主導型アクティベーションという言葉を使用し説明を行った。地域主導型アクティベーションとは、地域資源を住民主導でマネジメントしながら、地域内外の知見や人材といったリソースを巻き込んで地域を活性化していく行為と定義し、これからの縮小社会の中で活性化活動の問題点を補い、真の意味で活性化活動を地域住民のためのものにする行為でもあると説明した。

そこで、それでは地域主導型アクティベーションとは具体的にどのようなものを指すのかという問いに対して、3・4章においてその実践例である大沢集落と KOOGA の説明と、その関わりから産まれた成果を説明してきた。そして、第5章において大沢集落と KOOGA の交流の成功分析を行った。

成功の要因としては、住民たちの誇りを KOOGA が認識し、そして、行った活動が誇りの再建の役割を果たし、住民たちの持っていた異なった言い分を1つにまとめていったことがあげられた。KOOGA の活動に無関心な層を巻き込んでいくことで、「KOOGA がいるから」、「若者が頑張っているから」という雰囲気を形成し、住民の中で分かれていた言い分がまとまっていった。

中山間地域はとりわけネガティブなイメージを持たれることが多い。そのため、そこで

活動に携わる人たちは、「集落をどうにかしていきたい」という気持ちを持つ。このことが悪いわけではない。けれども、どうにかしていきたいと思う気持ちの中に、今までの活動が駄目だからどうにかしなければならぬと、否定の気持ちが入り交じると、住民と温度差が出てきてしまう。特に、人数の少ない地域で行う場合は住民総意での活動が絶対条件となる。そのときに KOOGA はムラのこしを掲げ、集落の住民との距離を縮めていった。そして、人口わずか 33 人の小さな集落であるが、地域内外のリソースを有効活用し、実際に住民主体で新しい取り組みが行われ始めた。この一連の取り組みは、住民の誇りを認識し、活動に誇りの再建の要素が組み込まれることで、住民が主体となる活動が展開され、実際に収益面と精神面において成果を生み出せることを示唆している。

それでは、最後に本論文の主題に対して自分の見解を示したい。中山間地域における「地域活性化」とは、地域に住んでいる人々の誇りを認識し、地域資源を住民主導でマネジメントしながら、地域内外を巻き込んでいく活動である。

参考文献

- 大野晃, 2008, 『限界集落と地域再生』, 静岡新聞社
- 小川明子, 2009, 「ローカル・メディアとしてのテレビ」, 吉見俊哉・花田達朗編, 『社会情報学ハンドブック』, 東京大学出版会, pp98-101
- 小田切徳美, 2009, 『農山村再生「限界集落」を超えて』, 岩波書店, p7
- 三省堂編集所, 2001, 『グランドコンサイス英和辞典』, 三省堂, p23,p2211
- 清水亮, 2008, 「解題「地域社会」と地域社会の現在」, 地域社会学会編, 『縮小社会と地域社会の現在』地域社会学会年報第20集, ハーベスト社, p3
- 鶴見和子・川田侃, 1993, 『内発的発展論』, 東京大学出版会, pp43-64
- 徳野貞雄, 2008, 「農山村振興と都市農村交流活動の類型化」, 『熊本大学文学部論叢』, p68
- 鳥越皓之, 2004, 『環境社会学 生活者の立場から考える』, 東京大学出版会, pp78-81
- 林直樹, 2010, 「7・3 撤退は敗北ではない」, 林直樹・齋藤晋, 『撤退の農村計画 過疎地域からはじまる戦略的再編』, pp183-184
- 原山浩介, 2005, 「「地域活性化」言説における多重な消費の構造—優良事例として消費される農村」, 日本村落研究学会編, 『消費される農村—ポスト生産主義下の「新たな農村問題」』(年報)村落社会研究第41集, 農山漁村文化協会, pp161-166, pp187-193
- ふるさと情報センター, 1999, 『改訂版 中山間地域対策ハンドブック』, 大成出版社
- 守友裕一, 1995, 『内発的発展論の道—まちづくり, むらづくりの論理と展望— 人間選書157』, 農山漁村文化協会, pp157-158,p238

あとがき

最近、「ジャパンシンドローム（日本症候群）」という言葉をよく耳にする。急速な少子高齢化により、人口減少が起き、産業構造の変化に迫られながら、効果的な対応ができず、経済成長が阻害されていく。そして、結婚に踏み切れない人々や子どもを作る余裕のない家庭が増え、人口減少に拍車を掛けるといった負の要素が螺旋状に連鎖していく現在の日本の状況を指す言葉だそうだ。

そこで、1つ問いを投げかけたい。

「果たしてこの状況は危機的状況なのだろうか？」

私は「違う」と答えたい。なぜなら、これから世界が体験するであろう諸問題を先行体験できることは大きなチャンスであり、日本がこれからのグローバルスタンダードを創りあげる可能性を大きく高めることを可能とするからである。実際に、これは日本だけの問題ではなく、現在の先進国のほとんどは少子高齢化を避けられず、同様の問題を数年後に体験することは自明である。それゆえ、各国は日本の行方に熱い視線を送っている。

けれども、ネガティブな思考は創造性を阻害する。これからの未来は暗いと嘆き、代替案を出さずに政策を批判するような風潮がまさにそれである。そうなってしまうと今の状況を活かすことができないことは明らかである。

中山間地域の置かれている状況も似ていると私は考える。人口が減り、産業が弱まっていく。そして、中山間地域を見る周囲の目も、「集落に残された人たち」とネガティブなものに変わっていく。そうなってしまうと、中山間地域の現在の状況をマイナスと仮定し、そして、ゼロにする活動、つまり「ゼロ止まり」の活動しか展開されなくなってしまう。けれども、本当に中山間地域はマイナスなのだろうか？

この問いにおいても私は「違う」と答えたい。これから日本全体が直面するであろう課題を先行体験できるからである。いわば、これからの日本を考える上での大切な気づきが無数に内包しているのである。したがって、現在日本の中山間地域に暮らしていることが、日本、そして、世界においても付加価値を生むと私は考えている。しかし、付加価値を生むためには、ネガティブな気持ちではなく、ポジティブな気持ちを持つことが条件である。したたかに今の状況を理解し、そして、利用し、未来に繋げていく気概が必要なのである。

けれども、私も当初は中山間地域は悲惨な地域であり、無意識のうちに都市部と比較し、人口を増やし、経済指標を高め、都市部と似た状態に近づけることが活性化だと思っていた。本論文で言うところのリバイタリゼーション、いわば、目的ありきの活性化である。しかし、実際に現地に行くにつれ、地域で独自の活動を行い、地域のための活性化を模索する様子を目にした。世の中で紹介される活性化の事例は意外性を持ったもの、活動の発起人が村を救ったというストーリー性があるものに限定されていたこともあり、大きな驚きがあった。

そこで、規模的に小さな地域においても今後の日本を考える上で有用な活動を行ってい

て、収益面、そして、精神面ともに成果をあげている事例があることを世の中に伝えたかった。こういった活動があることを知る人が増えることで、地域を考える機会が増え、そして、中山間地域にポジティブな印象を持つ人が増えることを期待したからだ。

シナリオ・プランニングにより「石油危機シナリオ」を想定することで、1970年代のオイルショックの危機をチャンスに変え、業界内で大きく躍動した企業に石油会社のロイヤル・ダッチ・シェルがある。多くの企業が考えもしなかったことを想定していたために、たとえその状況が他の企業にとっては危機的状況であったとしても、むしろ、危機的状況であったからこそ、シェルにとってはチャンスになったのである。

それでは、中山間地域はどのように考えたら良いのだろうか。現状は危機的状況だと捉える人が多く、どうしたら今より「マシ」になるのかとネガティブに議論されていることが多い。それゆえ、「日本の中山間地域に世界が着目している」「中山間地域で暮らしていた経験が価値を生む時代になる」というポジティブなシナリオを描くことで、中山間地域や、日本は世界に先駆け、新しいライフスタイルを提案できるのではないだろうか。

最後に、繰り返しになるが、ネガティブな思考は創造性を阻害する。ネガティブな思考では代替案も出せないまま現状を批判するだけで終わってしまう。それゆえ、本論文が、中山間地域をポジティブに考えるきっかけになってくれることを私は祈っている。

謝辞

本論文を書きあげるまでに多くの方たちの協力がありました。

指導教官である清水亮先生は、分野が違う自分を受け入れて下さり、そして、2年間ご指導して下さいました。また、すぐにソリューションを求めがちな自分に対して、「本当に大切なものは何なのか」とじっくりとものごとを考えることの大切さを教えて下さいました。そして、修士論文のための指導だけではなく、自分の進路を考えた上で身につけるべき素養までも考えてくれました。2年間という短い修士生活でしたが、今後の人生を考えることのできた密度の濃い2年間でもありました。ありがとうございました。

副指導教官の味埜俊先生には、論文のとりまとめについてアドバイスを頂き大変感謝しています。論文の方向性が見えずに望んだ面談の中で、中山間地域はこれから考えなければならない場所であり、自分の研究に期待しているとおっしゃって頂き、もう一度しっかりと研究に励もうと気持ちが高まったことを覚えています。

大沢集落の皆様、そして、KOOGAの皆様におかれましては、部外者である私を受け入れて下さり大変感謝しています。特に、池田幸雄氏におかれましては、お忙しい中、集落の歴史からKOOGAとの関わりについて詳細に教えて下さいました。加えて、集落に対して偏りが出ないように、集落以外の人を紹介して下さいなど、ご配慮には大変感謝しています。また、KOOGAの皆様、夏目氏、高松氏におかれましては、活動現場に自分を同行させて頂き感謝しています。

活動を間近で見ること、自分の抱いていた中山間地域のイメージが変わるとともに、書籍やインターネットの情報では分からないリアルな現場を体験することができました。

本来であれば、他にもお名前をあげた上で感謝の言葉を述べたい方も多くいるのですが、そのことかえってご迷惑になるのではと、深く考えてしまいました。そのため、お名前を割愛させて頂くことをお許し下さい。

東京大学農学部OBで株式会社ロジトイの野間秀樹代表取締役、東京大学経済学部OBで農林水産省の白鳥幹久氏におかれましては、精力的に活動を行っている農業サークル、農業ビジネスや地域活性化に携わる人を紹介して下さいたり、それらの現場に連れて行って下さったりと、実務視点で現場を見させて下さいました。また、毎週社会人学生問わず異なった分野の人々が集まる朝食勉強会三文会にも招待して下さいました。三文会では、異なった分野の人々と、議論を重ねることができ、進路について相談をしたり、研究についてアドバイスを頂いたりすることができました。2年間自分がだれることがなかったのは、毎週刺激的な人々と出会える三文会の存在が大きかったからだと思います。そのため、お二人には本当に感謝しています。

株式会社エイガアル伊藤淳子社長は、地域活性化についてご自身が現場から得てきた知見を数多く教えて下さいました。また、自分の山梨で活動をしていきたいという言葉に対

して、山梨県小菅村でのご自身の講演のさいには自分をゲストという形で呼んで下さるなど、貴重な体験を数多くさせて下さいました。

独立行政法人科学技術振興機構イノベーションサテライト静岡館長徳山博于先生におかれましては、進路について悩んでいた自分に大学院に行くことをすすめて下さったり、研究をすることがどういう意味を持つのかといったお話をして下さいました。2年間の修士生活の意味のあるものになったと胸を張って言えるは徳山先生のおかげだと思っています。

研究室では、研究発表に対して毎回するどいつっこみを入れて下さった本多康生先輩、しかし、厳しいだけではなく、本郷のカフェで自分の悩みに関して時間をとってまで相談にのって下さったことは今でも鮮明に覚えています。猪熊ひろか先輩は、論文検討会を開いて下さり、問いの立て方に関して時間をかけて指導をして下さいました。そこでたくさんの論文を読み議論ができたことは自分にとって大きな財産になっています。宝田惇史先輩は、「何かあったらいつでも遠慮無く相談をしに来て欲しい」と、勉強面以外のサポートも積極的にして下さいました。「何かあっても宝田さんに相談できる」と思えることで、大変気が楽になりました。劉瀟先輩は研究の悩みだけでなく進路の悩みについても気軽に相談にのって下さいました。任修廷先輩はご自身の論文で忙しい中論文検討会に参加して下さい、たくさんのアドバイスを頂きました。他にも、研究室の先輩である原秀一先輩、前川真帆香先輩、伊藤瑛子先輩からは研究のアドバイスを頂くとともに、ご自身の修士論文を参考に読ませて頂きました。そして、同期の池側友美さんと吉原裕介君、ともに課題に悩むこともありましたが、協力することで乗り越えられたことも多くありました。2人がいたからこそ、2年間の生活が有意義で充実したものになったと思っています。

そして、鬼頭研究室、辻研究室の皆様、修士論文発表会の模擬練習をして下さいたり、研究に関するアドバイスを頂いたり、お世話になりました。

謝辞を書くにあたり、多くの人のご厚意により本論文が仕上がったことを実感しています。皆様、本当にありがとうございました。